

報告第 18 号

公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公
益財団法人大田区産業振興協会の下記の書類を提出する。

平成 29 年 6 月 15 日

提出者 大田区長 松 原 忠 義

記

公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類

- 1 平成 28 年度事業報告書
- 2 平成 28 年度決算書
- 3 平成 29 年度事業計画書及び収支予算書

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人大田区産業振興協会

平成28年度 公益財団法人大田区産業振興協会 事業報告書

(目 次)

平成28年度 総括	1
1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業(定款第4条(1)関係)・・・	2
2 区内中小企業者の経営支援に関する事業(定款第4条(2)関係)・・・	3
3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業(定款第4条(3)関係)・・・	9
4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業(定款第4条(4)関係)・・・	18
5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業(定款第4条(5)関係)・・・	20
6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業(定款第4条(6)関係)・・・	27
7 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他機関等から受託する 事業(定款第4条(7)関係)・・・	29
平成28年度 産業プラザ施設利用状況<別表A>・・・	32
施設利用収入状況<別表B>・・・	32
内職あっせん・相談事業<別表C>・・・	33
理事会・評議員会	34
協会組織強化	35

平成28年度 総 括

平成28年度は、英国のEU離脱問題や米国でのトランプ大統領の誕生、北朝鮮情勢の緊張等、これまで維持されていた世界秩序が大きく変化する年になった。日本経済はゆるやかな回復傾向を継続しているものの、世界情勢の変化が為替や株価に影響し、先行きの不透明感を強めている。

このなかで日本の産業界では大手企業の業績が二極化し、区内中小企業も発注元大企業の業績変動の影響を受け、経営を安定させるための新規顧客や新分野の開拓が課題となった。また、好調な景況感のなかで人手不足が顕著になっており、中小企業の人材確保も大きな経営課題となった。

技術面では、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）がより高度化し、一部自動運転を可能にした自動車が市販されるなど、産業界において「イノベーション」が大きな経営テーマとなっている。

本年度当協会では、今まで進めてきた事業展開を抜本的に見直し、選択と集中のもとに、メリット・デメリットを分析したうえでの事業と組織の再編を行った。成長産業である医療・介護福祉、航空宇宙及びロボット産業等の「次世代産業」への区内中小企業の取組を促進するため、研究開発マッチング事業、産学交流推進事業、医工連携支援事業を統合し、次世代産業創造事業として、この分野の事業に取り組んだ。また、「商い・サービス産業担当」を新設し、同分野向け事業を明確化したほか、区内産業を支える人材の確保・育成を重視し、地域内の高校、専門学校や近隣の大学との連携による事業構築を進めた。前例踏襲の手法から脱却した効果的な事業を展開するとともに、各事業の成果の見える化を進め、公的資金投入に対する効果の検証を徹底し事業の公益性を追求した。

「下町ボブスレー」プロジェクトでは、ジャマイカボブスレー連盟によるソリのテストが本格化した。この動きをマスメディア等で発信し大田区ものづくりのブランド化を進め、区内中小企業の新規取引開拓、町工場で働く従業員のモチベーション向上につながる動きの一翼を担うことができた。また、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催年となり、障害者スポーツ用品の開発にあたり、東京工業大学、山形大学等と大田区中小企業が連携し、車いすラグビーの周辺機器を製造する機会を得たことも、次につながる成果であった。

1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業 【定款第4条(1)関係】

① 大田区産業振興普及事業

【予算額 (補助) 789,000 円】 【決算額 (補助) 727,792 円】

(ア) 総合事業案内冊子(ポケット付きカバー及び協会組織図)の作成・配布

ポケット付きカバー	3,000部 作成
協会組織図(日本語版)	2,000部 作成
協会組織図(英語版)	1,000部 作成

(イ) 産業情報冊子(大田区工業ガイド)の配布(日本語版・英語版・中国語版)

工場見学・視察対応及び協会窓口等で随時配布

(ウ) 協会Webサイトの組織図変更及び事業概要作成

協会Webサイトの協会組織図及び事業概要を刷新(英語版も作成)

(エ) 視察対応

国内	25団体	588人
海外	5団体	80人

② 大田ブランド発信事業

【予算額 (自主) 205,000 円】 【決算額 (自主) 2,850 円】

[重点取り組み事業]

大田区(企画経営部・観光国際都市部・産業経済部等)と連携し、「ALL OTA」で大田区の地域プロモーションやシティセールスを行うことができる総合的な地域ブランドに拡大・発展させるため、今年度、大田ブランド推進協議会及び大田区において検討を重ねた。

その結果、平成29年度に企画経営部広聴広報課に「シティプロモーション担当」が新設されることとなり、この担当のもとで、大田区の魅力を広く発信するため、「シティプロモーション」のあり方検討を開始することになった。

大田ブランド推進協議会 登録企業PR事業

交流会	平成28年11月8日 参加者 39人
展示会出展	・モノづくりマッチングJAPAN2016(平成28年10月19~21日) ・第21回おおた工業フェア(平成29年2月2~4日)
広報活動	・展示会にて大田ブランド登録企業冊子の配布

③ 産業情報誌の発行

【予算額 (補助) 4,836,000 円】 【決算額 (補助) 4,488,500 円】

区内製造業向けに支援策の概要を周知するために隔月(奇数月)情報誌を発行。

「テクノプラザ」	A4判 各号5,200部	年6回発行 (5・7・9・11・1・3月号)
----------	--------------	------------------------

④ 産業情報受発信事業

【予算額(補助) 10,754,000 円(自主) 4,443,000 円(合計) 15,197,000 円】

【決算額(補助) 10,149,032 円(自主) 8,298,743 円(合計) 18,447,775 円】

〔重点取り組み事業〕

新たなITセキュリティ機器を導入しセキュリティ強化を図ると共に、職員に向けたセキュリティ研修を行った。協会Webサイトでは、区内事業者に向けたセミナー、研修、展示会、補助金等、有益な最新情報を常に発信し極力更新に努めた。一方、「下町ボブスレー」の取り組みの他、事業紹介・特集記事では新たな事業展開を試みる区内事業者等を紹介するなど、協会Webサイトを通じて大田区の地域産業の振興を促進した。また、海外顧客・旅行者等のユーザーを増やすため、協会Webサイト（英語・簡易版）を刷新し、リニューアルを図った。

(ア) 産業情報の収集と提供

・産業関連情報誌の購入：98冊 ・寄贈：173冊 ・新聞購入：3紙

(イ) 区内中小企業の情報を発信

・区内中小事業者の紹介動画（大田区「優工場」認定企業、大田のお土産100選表彰事業者）をYouTubeにて放映

(ウ) 協会ホームページによる情報発信

・随時発信（<http://www.pio-ota.jp/>）
・年間アクセス件数：468,895件
・年間閲覧ページ数（PV）：1,742,485件

(エ) 下町ボブスレープロジェクトの支援

- 1 国の補助金「ジャパンブランド育成支援事業」に関する事業化状況報告書提出
- 2 おおた工業フェアなどでの実機展示
- 3 寄付の受領（今年度）5,714,436円（累計）24,626,941円（平成28年3月末現在）
- 4 寄付に基づく下町ボブスレー合同会社の活動経費に対する助成 8,000,000円
ジャマイカボブスレー連盟によるピョンチャン五輪での採用決定などについて対マスコミ広報活動を実施

⑤ 調査・研究

【予算額（補助）4,381,000円（自主）200,000円（合計）4,581,000円】

【決算額（補助）4,363,765円（自主）0円（合計）4,363,765円】

区内中小企業が事業展開等を検討する上で有用な情報を収集・調査し、発信。今年度より、大田区の景況調査について大田区から事務移管され、協会では報告書、概要版を作成した。従来の製造業、小売業、建設業、運輸業の区内約750社の調査に加え、協会内のものづくり連携コーディネーターや商い活性化コーディネーターによる、専門的立場からの所見を掲載し、より興味を引く内容となるように取り組んだ。

2 区内中小企業の経営支援に関する事業

【定款第4条（2）関係】

① 中小企業情報化支援

【予算額（補助）5,858,000円（自主）1,971,000円（合計）7,829,000円】

【決算額（補助）5,558,409円（自主）1,651,936円（合計）7,210,345円】

〔重点取り組み事業〕

「PiOデザイン工房」では、製造業のほか商業・サービス業に対象を広げ、海外展開も視野に入れた区内中小企業のPRツール作成を推進した。「ITセミナー」では区内中小企業のプレゼンテーション力や実務能力の向上を目指すセミナーを実施した。

(ア) ITセミナー

実施日	テーマ	参加数
平成 28 年 7 月 12 日	①もっと役立つ！チラシ・パンフセミナー	14 名
平成 28 年 9 月 8 日	②わかるグラフセミナー	13 名
平成 28 年 9 月 28 日	③関数・集計セミナー	18 名
平成 29 年 1 月 12 日	④パワーポイント入門講座	11 名
平成 29 年 1 月 25 日	⑤パワーポイントプレゼン力アップ講座	7 名

(イ) P i Oデザイン工房

ホームページ・PR ツール作成支援サービス (毎週火・水・金実施 ※1 区分 1 時間 45 分)	新規利用者数：19 社 相談件数： 326 件
--	----------------------------

② ビジネスサポートサービス

【予算額 (補助) 14,379,000 円 (自主) 407,000 円 (合計) 14,786,000 円】

【決算額 (補助) 8,585,420 円 (自主) 264,248 円 (合計) 8,849,668 円】

[重点取り組み事業]

経営改善や営業力強化、事業承継など様々な課題に取り組む事業者に対して専門家を派遣して課題解決のための助言を行った。また、プレゼンテーション能力・表現力の強化を目的としたセミナーを実施した。許認可認証取得では環境配慮型経営のための認証規格のほか、航空宇宙産業や医療機器産業に参入するために必須である許認可取得に対し必要経費の一部を助成した。知財活用を考える企業に対しては弁理士が相談に応じた。

ビジネスサポート事業の一環として、後継者に対して経営力養成を目的とした「事業承継塾」を開催した。また、技術・技能の継承に取り組むものづくり企業に対し大田の工匠を派遣した。

(ア) 専門家派遣

中小企業や個人が抱える経営上の様々な課題に、専門家（支援協力者）を派遣する相談事業を実施した。各種補助金申請に関する相談のほか、商業・サービス業者による相談も増加した。

派遣回数	411 回	支援協力者登録数	97 名
------	-------	----------	------

(イ) 経営支援セミナー

(a) 事業承継セミナー・プレゼンセミナー

実施日	テーマ及び講師	参加数
平成 28 年 8 月 23 日	プレゼン塾 「今こそ課題に向き合い、塾で解決しよう！」 講師：(株)スマイルボイス 代表取締役 倉島 麻帆 氏	21 名
8 月 30 日		
9 月 7 日		
9 月 14 日		
平成 28 年 10 月 6 日	事業承継セミナー 講師：第一回・第二回 アタックスグループ 西浦 道明 氏 第三回・第四回 渡邊 敏廣 氏	8 名
10 月 13 日		
10 月 20 日		
10 月 26 日		

(b) 知的財産セミナー情報発信

実施日	テーマ
テクノプラザ 平成 28 年 11 月号	知的財産総合相談サービス紹介 「社名にまつわる知財のはなし」 社名と商標登録に関する注意点について 著者：NIM 国際特許事務所代表 三田 大智 氏
テクノプラザ 平成 29 年 3 月号	知的財産総合相談サービス紹介 「発明の新規性にまつわる知財のはなし」 発明の新規性と進歩性の考慮について 著者：NIM 国際特許事務所代表 三田 大智 氏

(ウ) 各種許認可等取得支援助成金の交付

許認可等の種類	助成金交付企業数
I S O 9001	2 社
J I S Q 9100	1 社
プライバシーマーク	1 社
医療機器製造販売業許可	2 社
医療機器製造業登録	1 社
医療機器製造販売承認（一部変更）	1 社

③ 繁盛店創出事業

【予算額（補助）14,591,000 円】 【決算額（補助）13,271,123 円】

〔重点取り組み事業〕

「繁盛店創出事業」では飲食店向けなどの枠を拡大し、課題を抱える 37 店舗に経営の専門家を派遣し経営相談及び改善提案を行い、21 店舗に店舗改善費用の一部を助成した。運営面でのアドバイスのほか、ファサードや内装などの改修、外国語版メニューの作成、マーケティング調査の実施等が行われ、新規顧客開拓やリピーターの獲得等の成果を上げた。

商業・サービス業事業者向けの情報誌「あき now」を年間 2 回刊行した。商業・サービス業向け事業の活用事例等の取材記事を中心に掲載し、新規利用者の活用を促進した。

「あきない経営事例研究会」と「空き店舗現地視察会」は連携事業として、「大田区個店・空き店舗視察&勉強会」と称し、区内個店及び空き店舗計 3 店の見学、並びに勉強会を実施した。大田区内で事業を営む経営者や創業者を含め計 18 名が参加いただく中、アンケートによる満足度が 94.4%と高い結果となった。

(ア) 個店診断・改善費用助成

小売店、飲食店及びサービス業事業者の抱える課題解決のため、店舗経営の専門家による経営相談及び改善提案を行うほか、店舗の改装や宣伝広告などに要する改善費用の一部を助成した。

相談及び提案件数	店舗改善費用助成
37 件	21 件

(イ) 商業情報誌の発行

「あき now」発行	A 4 判 年 2 回 (各回 9,000 部)	商店(個店)向けの情報誌を発行し、商店街を中心に区内の店舗に配布した。
------------	-----------------------------	-------------------------------------

(ウ) 商店街空き店舗マッチング事業・あきない経営事例研究会

(a) 空き店舗相談

相談・情報提供件数	8件
-----------	----

(b) 大田区個店・空き店舗視察&勉強会

実施日	内容	実績	参加者
平成 29 年 3 月 16 日	①区内の個店 2 店舗見学 ・ Torch.bakery (大田区西六郷 1-2-14) ・ 山王 CAFE (大田区山王 3-2-1) ②商店街周辺の空き店舗見学 (大田区中央) ③ケーススタディ 大田文化の森 工芸室 (大田区中央 2-10-1) 講師: PDS consulting 高田 泰弘 氏	満足度 94.4%	18 名

④ 創業者支援事業

【予算額 (補助) 20,459,000 円 (自主) 243,000 円 (合計) 20,702,000 円】

【決算額 (補助) 16,767,057 円 (自主) 200,400 円 (合計) 16,967,457 円】

〔重点取り組み事業〕

創業相談窓口をインキュベーション施設に付随した機能から、大田区で創業を希望する多くの相談者にサービスを広げた結果、年間延べ 348 件大田区創業希望者の相談に応えることができた。ビジネスプランコンテストにおいては大田区での事業展開を要件に加えた結果、より具体的なプランの受賞が増え、今期特設の特区民泊連携モデル賞についても多数の応募を得た。また、同コンテストの協賛から生まれた地元信用金庫・信用組合との連携関係は、本年さらに深まり、創業塾に関する情報発信や創業希望者の紹介など、当協会と金融機関が歩調を合わせたサービスが定着しつつある。

(ア) 創業相談窓口の設置

創業相談窓口相談件数	相談件数 延べ 348 件
------------	---------------

(イ) ビジネスプランコンテスト ※印の賞は、7号事業の大田区からの受託事業(P.30)において選出

ビジネスプランコンテスト		申込件数 57 件	表彰 11 件
表彰名	プラン名	表彰企業	
最優秀賞	服薬支援ロボット『FUKU 助』による在宅医療の革新	(株)メディカルスイッチ	
優 秀 賞	就労に向けた技能向上を目指した放課後等デイサービスの展開	フューチャーサポート(株)	
※特区民泊連携モデル賞 最優秀賞	民泊内のスペースを利用したゲスト向け商品サービス販売 (Air Buy&Check)	(株)チャプターエイト	
※特区民泊連携モデル賞 優 秀 賞	特区民泊から世界とつなぐ日本の伝統的ガラス工芸体験サービス	(一社)東京ガラス工芸研究所	
協賛先特別賞	さわやか信用金庫賞	大田区の地域資源である【大森海苔】の産地技術を活かした新商品開発・販売事業 (株)守半總本舗	
	日本工学院賞	ウェアラブルデバイスと人工知能による次世代型医療システムの実現 (株)Arblet	
	よい仕事おこし賞 (城南信用金庫)	STAY JAPAN による外国人観光客への民泊推進 とまれる(株)	

協賛 先 特別 賞	共立信用組合 心のふれあい賞	楽々あんしん！トラベルアプリ『pam（パム）』	pamz. (株)
	芝信用金庫賞	住宅用スプリンクラー向け配管材料キットの販売	ダイシン化成(株)
	川崎信用金庫賞	高齢者健康支援のための日常対話型見守りロボット	インフィテックエム(株)
	第一勸信賞	ユーザーがウェディングプランナーを「褒める」口コミサイト	(株)TIPLLOG

(ウ) 創業塾

コース及び実施日	内 容	参加数
セミナー		
①平成 28 年 6 月 22 日	①小さな起業の成功法則／ビジネス創出に必要なもの 講師：吉田 雅紀 氏	①25 名
②平成 28 年 7 月 5 日	②ビジネスプランのエッセンス 講師：マイケル・コーバー 氏	②11 名
③平成 28 年 10 月 10 日	③実例から学ぶ！様々な創業・起業の仕方 講師：吉田 憲司 氏、大野 裕深 氏	③18 名
ゼミ型セミナーAコース		
①平成 28 年 7 月 9 日	①講師：吉田 雅紀 氏	① 8 名
②平成 28 年 7 月 16 日	②講師：島谷 直芳 氏	② 7 名
③平成 28 年 7 月 23 日	③講師：島谷 直芳 氏	③ 7 名
ゼミ型セミナーBコース		
①平成 28 年 11 月 9 日	①未来デザイン学 成功することを決める 講師：前田 出 氏	① 7 名
②平成 28 年 11 月 10 日	②売上目標達成のためのアクションプラン ～事業構築と販売手法～ 講師：加藤 俊之 氏	② 7 名

(エ) 賃貸事業所賃料助成

賃貸事業所賃料助成件数	8 社
-------------	-----

⑤ 工場表彰制度

【予算額 (補助) 2,850,000 円 (自主) 120,000 円 (合計) 2,970,000 円】

【決算額 (補助) 2,737,589 円 (自主) 161,902 円 (合計) 2,899,491 円】

申込企業	12 社
実地調査	平成 28 年 9 月 14 日、15 日、16 日
審査会	平成 28 年 11 月 2 日
認 定	認定 12 工場、うち表彰 6 工場
	① 総合部門賞：3 社 ・(株)山小電機製作所・(株)オリエンタル工芸社・(株)三陽機械製作所
	② 人に優しい部門賞（グローバル人材育成）：1 社 ・(株)三美テックス
	③ まちに優しい部門賞：1 社 ・(株)酒井製作所
	④ 起業家精神賞（特別賞）：1 社 ・アロニクス(株)

	⑤ 認定工場：6社 ・(株)岩崎成型・(株)エポゾール・王大工業(株)・(株)品川測器製作所 (株)中央電機製作所・(有)矢澤製作所
表彰	平成29年2月2日「第21回おおた工業フェア」にて認定・表彰
累計	238社（平成29年3月末現在）

⑥ 商店（飲食店）表彰制度

【予算額（補助）3,737,000円】 【決算額（補助）4,109,430円】

申込企業	35社
実地調査	平成28年6月～7月
審査会	平成28年8月2日
表彰	①総合部門 6店舗 ・TRATTORIA KANAWABE・厳選和牛焼肉 希魅亭・古民家カフェ蓮月・日本料理 招福亭 しら田・レストランたんぼぼ・日本酒ダイニング ちえのわ
	②こだわり部門 7店舗 ・和馳走 蔵屋・中国家庭料理 ニーハオ別館・すだち・寿し徳・エッグセレント ・インドネパールダイニングバー ロサニ（ROSNI）・お米結び処和さび
表彰式	平成28年10月15日「おおた商い(AKINAI)・観光展」にて表彰

⑦ 大田区優秀技術者表彰事業「大田の工匠 Next Generation」

【予算額（補助）6,120,000円】 【決算額（補助）5,399,872円】

平成27年度受賞者表彰式	平成28年6月17日、第9回大田区加工技術展示商談会にて、17名表彰
大田の工匠 Next Generation 展 2016	平成28年7月27日～8月7日、延べ12日間、グランデュオ蒲田3階東西連絡通路、来場者数33,502人
富士通くすのき祭出展	平成28年10月23日、富士通ソリューションスクエア
平成28年度の募集及び審査	平成28年9月1日～10月31日 (応募人数) 14名 (実地調査) 12/6、12/9、12/13、計3日間 (選考会) 1/27、13名を受賞者として選定

⑧ 大田のお土産100選 表彰事業

【予算額（補助）4,326,000円】 【決算額（補助）6,219,848円】

応募事業者	44件（ものづくり部門12件、食品部門32件）
表彰製品・商品（事業者）	26件（ものづくり部門8件、食品部門18件）
3賞5点	最優秀賞：茶巾寿司と穴子の箱寿司の詰合せ（御鮓所 醍醐） 優 秀 賞：エッグセレントタルト（株）エッグセレント 奨 励 賞：純米吟醸 生原酒 新田浪漫（世界で一つのプレゼント北嶋屋） 奨 励 賞：パピヨン2（トキ・コーポレーション(株)） 奨 励 賞：もう一度食べたくなるティラミス（株）都 MIYAKO
表彰式	平成28年10月15日 於：おおた商い（AKINAI）・観光展

展示・販売	①大田区観光情報センター 平成 28 年 10 月 15 日から 31 日まで ※常設展示・販売されている製品・商品有 ②おたかわマルシェ、矢切の渡しイベント、八丈島・品川区・大田区連携イベントにて販売 ③アースフレンズ東京 Z、羽田ヴィッキーズの選手向け賞品として選定 ④「大田の文化フェア」グランデュオ蒲田にて開催 ・平成 29 年 3 月 1 日から 7 日まで 4 事業者がフーズイベント会場で販売 ・平成 29 年 3 月 10 日、11 日、12 日の 3 日間限定で 9 事業者の製品・商品を 3 階東西通路で代行販売（グランデュオ蒲田が販売、協会職員は販売補助） ⑤観光情報センター（羽田空港国際線旅客ターミナル内）にて、表彰賞品の食玩サンプルを展示開始
-------	--

3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業 【定款第 4 条（3）関係】

① 受・発注相談

【予算額（補助）35,146,000 円（自主）3,630,000 円（合計）38,776,000 円】

【決算額（補助）31,369,214 円（自主）3,951,022 円（合計）35,320,236 円】

(ア) 相談業務(工業)

成立件数・金額	相談件数		巡回件数
148 件	受注	発注	111 件
58,118 千円	26 件	1,039 件	

※（公財）東京都中小企業振興公社への企業登録 区内登録数(平成 29 年 3 月末) 2,469 社

(イ) 発注開拓(工業)

ものづくり連携コーディネーター及び担当職員による主に区外の大手企業への発注開拓

訪問先	207 件
活動成果	発注案件：28 件 受注金額：361,611 千円

(ウ) 受・発注商談会

[重点取り組み事業]

「受・発注商談会」は年 2 回開催し、発注企業 70 社、受注企業 180 社、合計 250 社規模である。事前マッチング制による確度の高い商談を目指し、区内中小企業に幅広く商談機会を提供した。

(a) ものづくり受発注商談会

	実施日	参加企業	発注・受注	商談件数
第 1 回	第 53 回ものづくり受発注商談会 in 大田 平成 28 年 10 月 5 日	279 社	86 社・193 社	738 件
第 2 回	第 54 回ものづくり受発注商談会 in 大田 平成 29 年 2 月 3 日	271 社	81 社・190 社	754 件

(b) 農業機械技術研究会

	実施日時・概要	参加人数
第 1 回	平成 28 年 7 月 8 日 15:00~17:00 ・植物工場ビジネスと最新栽培技術 ・農業生産に係わる法律	12 名

第2回	平成28年8月26日 13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> ・農業特区へ進出する企業の実態 ・6次産業化の概要と国の施策、補助金 ・農業参入の課題と対策 ・地球温暖化が農業生産に及ぼす影響 	7名
第3回	平成28年10月21日 13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の販売流通の実態と今後の課題 ・食の安全に係わる農業生産技術 	7名
第4回	平成28年11月18日 13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産と気象及びその対策 ・発展途上国で必要とする農業技術・機械 	8名
第5回	平成28年12月16日 13:30～15:30 <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産に係る機器開発の現状と実態 ・農産物を活用した新商品の実態と今後の課題 ・TPPに関わる農業の現状と今後の課題 ・(株)農援隊 東京オフィス見学 (植物工場) 	7名

(エ) おおた研究・開発フェア

実施事業及び開催日	来場者数、参加企業数、商談件数等
第6回 おおた研究・開発フェア 平成28年10月6日～7日	出展者数：101団体（114コマ） 来場者数及び商談件数： <ul style="list-style-type: none"> ・6日 762名 商談件数 2,794件 ・7日 707名 商談件数 2,807件 ・合計 1,469名 5,601件 うち、可能性の高い商談件数 596件
特別講演 ①平成28年10月6日	タイトル：埋もれた技術を掘り起こせ 開放特許を活用した中小企業の新ビジネス創生 講師：富士通株式会社 知的財産イノベーション統括部 部長 吾妻 勝浩 氏 参加者数：114名
②平成28年10月7日 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ※この講演は、7号事業の大田区からの受託事業(P.31)として実施 </div>	タイトル：“ウィルチェアラグビーミーティング” —2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて— 講師：ロンドンパラリンピック日本代表 三阪 洋行 氏、 佐藤 佳人 氏、メカニック担当 三山 慧 氏 参加者数：70名（うちデモンストレーション体験者6名）
出展者と企業との マッチング会 平成28年10月6日	(発注側) 出展者：9団体 (受注側) 大田区企業：8社 商談件数：10商談
医工連携参入セミナー 平成28年10月6日	タイトル：大学発ベンチャー企業による医療機器開発 講師：東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 教授 川嶋 健嗣 氏 参加者数：54名
ロボットセミナー 平成28年10月6日	タイトル：ソフトロボティクス 講師：慶応義塾大学 理工学部システムデザイン工学科 教授 大西 公平 氏 参加者数：56名
新エネルギーセミナー 平成28年10月7日	タイトル：シンプルなメカニズムによる実用的な省エネルギー ヒューマノイドの設計 講師：慶応義塾大学理工学部機械工学科 准教授 森田 寿郎 氏 参加者数：12名

海外（台湾）セミナー 平成 28 年 10 月 6 日	タイトル：台湾における研究開発のトレンドと日本企業への期待 講 師：工業技術研究院 日本事務所 プロジェクトマネージャー 蔡 蕙如 氏 参加者数：50 名
--------------------------------	--

(オ) 相談業務（商業）

専門相談員（あきない活性化コーディネーター）による区内商い関連事業者への訪問調査

訪問件数	158 件
------	-------

(カ) フード展示商談会

[重点取り組み事業]

フードビジネス事業は、区内の食品事業者を対象に「フード展示商談会 in 大田」と「展示会（第 6 回通販食品展示商談会）への共同出展」をそれぞれの特徴に合わせたセミナーを織り交ぜながら実施した。「フード展示商談会」では 141 件の商談を創出し、「展示会への共同出展」では全参加者から「満足」の評価をいただくなど、今後の取引成立に期待がもてる結果となった。

実施日	内容	実績	参加者
平成 29 年 1 月 12 日	商談会事前セミナー 会場：大田区産業プラザ 大田区第 1 会議室 講師：株式会社五味商店 代表取締役 寺谷 健治 氏	満足度 89%	18 名
平成 29 年 2 月 23 日	第 4 回フード展示商談会 in 大田 ①個別商談会（バイヤー14 社、食品事業者 27 社） ②展示交流会（①と同じ） ③合同試食会（区内小売店、飲食店等が来場） 会場：大田区産業プラザ コンベンションホール（全面）	商談創出 件数 ①84 件 ②24 件 ③33 件	左記内容 のとおり

(キ) 展示会への共同出展（商業）

実施日	内容（講師及び会場）	実績	参加者
①平成 28 年 5 月 31 日 ②平成 28 年 7 月 19 日	展示会出展サポートセミナー （①会期前セミナー、②会期後セミナー） 会 場 ①大田区産業プラザ 2 階 bizBEACH CoWorking ②大田区産業プラザ 5 階 大田区会議室 講師：アイプランニング 石井 秀明 氏（①、②とも）	満足度 100%	4 社
平成 28 年 7 月 15 日 ～16 日	第 6 回通販食品展示商談会 会場：東京国際フォーラム	満足度 100% （初回取引 11 件）	

② 海外取引相談

【予算額（補助） 15,152,000 円（自主） 253,000 円（合計） 15,405,000 円】

【決算額（補助） 13,612,100 円（自主） 94,192 円（合計） 13,706,292 円】

[重点取り組み事業]

区内中小企業のグローバル展開を推進し、国際取引の活性化を図るため、多言語展開している外部マッチングサイトを活用し区内企業及び大田区の PR を行った。また、区内企業を英語で紹介する冊子を Web カタログ化し、世界中からのアクセスを可能にした。区内中核的

企業及び協力企業に対しては集中的なサポートを実施し、海外での発注開拓などを実施した。全体として、海外取引に関心を持つ企業は増加傾向にあるが、知識・経験には各企業間に差があるため、各レベルに応じたサポートを提供できるよう個別相談対応に力を入れている。相談内容が詳細になり1件あたりの相談時間が長くなっていること、海外相談案件数自体が減少していることを受けて、海外取引相談件数は目標値月60件に対して、実績は月平均52件、国際取引あっせん件数は目標値10件に対し9件と、当初の目標値を若干下回った。また、海外eコマースの事業参加企業数は目標値であった15社を上回り、21社となった。

(ア) 海外取引相談

国別・地域別	件数	国別・地域別	件数
中国	221件	北米	52件
ASEAN	64件	その他	170件
欧州	112件	合計	619件

(イ) EU諸国の市場開拓

相手先	件数
ドイツ、スイス、フランス、スペイン（企業、政府機関、産業支援機関等）	15件

(ウ) 北米諸国の市場開拓 ※次のうち1件は、7号事業の国からの受託事業(P.31)として実施

相手先	件数
アメリカ（日系企業、ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業等）	3件

(エ) 中国（台湾含む）市場開拓

相手先	件数
中国（地方政府、産業支援機関、企業等）	21件

(オ) タイ・ASEAN市場開拓

相手先	件数
タイ（政府機関、企業等）	5件

(カ) 国内での活動

区内企業への外部機関・企業からの発注案件紹介件数

相手先	件数	相手先	件数
韓国	12件	ASEAN	2件
中国・香港	11件	欧州	4件
北米	5件	その他	1件
台湾	4件	合計	39件

(キ) 国際取引あっせん

期内成約案件件数	取引成立金額
6件	3,394,880円

(ク) 海外取引セミナー及び海外市場勉強会

実施日	テーマ及び講師	参加人数
平成28年8月30日	イプロス Tech Directory Asia 活用セミナー 講師：株式会社イプロス 山本 晋也 氏	12名

平成 28 年 10 月 6 日	台湾セミナー 「台湾における研究開発のトレンドと、日本企業への期待」 講師：工業技術研究院(ITRI) プロジェクトマネージャー 蔡 蕙如 氏	50 名
平成 28 年 10 月 13 日	欧州セミナー 「中小企業の欧州（チェコ）展開事例～その戦略と実践～」 講師：アムコン株式会社 代表取締役 佐々木 昌一 氏	9 名
平成 28 年 12 月 15 日	欧州セミナー 「スイス・ヴォー州とのビジネス連携 ～技術連携・受発注取引のチャンスを探る～」 講師：スイス・ヴォー州経済開発局 ディレクター ロベール・シャンプー氏 他	17 名
平成 29 年 2 月 2 日	中国セミナー 「2017 年の中国経済の行方 ～チャイナリスクと日本企業の投資戦略～」 講師：株式会社富士通総研 主席研究員 柯 隆 氏	46 名
平成 29 年 3 月 22 日	海外セミナー 「海外取引スタートアップセミナー」 講師：協会職員、みずほ銀行、三井住友海上保険、日本通運、西居製作所	49 名

勉強会	開催数
アジア市場勉強会	1 回（平成 28 年度で終了）
欧州市場勉強会	4 回（原則 2 か月に 1 回）

(ケ) 外国語文書翻訳

文書翻訳サービス	32 件
----------	------

(コ) その他市場調査

日程	調査先
平成 29 年 2 月 12 日～21 日	アフリカ・ルワンダ（JICA 案件化調査）

(サ) 海外取引希望企業名簿の活用

海外出張時及び海外からの来客へ、大田区企業名簿（英語冊子版）を配布した。また、協会ホームページにおいてwebカタログ版を公開し、より広く活用できるようにした。

(シ) e コマースの活用

イプロス社が運営する製造業マッチングサイト「Tech Directory Asia」において大田区特集ページを開設し、大田区産業のPRと区内企業の紹介。中国、タイ、インドネシア、ベトナムの4か国向けにそれぞれ現地語と日本語との2言語で展開。

	全体	中国	タイ	インドネシア	ベトナム
掲載企業数	21 社 (70 件)	18 ページ	20 ページ	16 ページ	16 ページ
閲覧数	6,943	3,549	1,142	1,221	1,031
問合せ数	9 件 (2 社)	0 件	4 件	3 件	2 件

※1社で複数国の掲載が可能。

③ 大田区加工技術展示商談会

【予算額（補助）9,881,000円（自主）1,620,000円（合計）11,501,000円】

【決算額（補助）9,856,084円（自主）1,620,000円（合計）11,476,084円】

開催日	参加社	来場者	商談件数	取引成立金額
平成 28 年 6 月 17 日	100 社	2, 236 名	4, 094 件	25, 781 千円

④ 国内見本市への出展支援

【予算額 (補助) 18, 558, 000 円 (自主) 5, 999, 000 円 (合計) 24, 557, 000 円】

【決算額 (補助) 14, 045, 286 円 (自主) 5, 996, 100 円 (合計) 20, 041, 386 円】

展示会名	会期及び会場	成果	出展企業
(ア)MEDTEC Japan 2016	平成 28 年 4 月 20 日～22 日 東京ビッグサイト	成約件数 9 件 継続件数 15 件	9 社
(イ)人とくるまのテクノロジー展 2016	平成 28 年 5 月 25 日～27 日 パシフィコ横浜	成約件数 2 件 継続件数 0 件	3 社
(ウ)北洋銀行ものづくりテクノフェア 2016	平成 28 年 7 月 21 日 アクセスサッポロ	成約件数 5 件 継続件数 12 件	14 社
(エ)難加工技術展 2016	平成 28 年 9 月 7 日～9 日 パシフィコ横浜	成約件数 3 件 継続件数 0 件	3 社
(オ)ネプコンジャパン 2017	平成 29 年 1 月 18 日～20 日 東京ビッグサイト	商談件数 304 件 可能性高 55 件	3 社

●新製品・新技術コンクール受賞企業 褒賞出展 9 社

展示会名	会期及び会場	成果	出展企業
第 26 回ファインテックジャパン	平成 28 年 4 月 6 日～8 日 東京ビッグサイト	成約件数 0 件 継続件数 15 件	1 社
INTERMOLD 2016 第 27 回金型加工技術展	平成 28 年 4 月 20 日～23 日 インテックス大阪	成約件数 4 件 継続件数 5 件	1 社
第 20 回機械要素技術展	平成 28 年 6 月 22 日～24 日 東京ビッグサイト	成約件数 0 件 継続件数 0 件	1 社
PVJapan 2016	平成 28 年 6 月 29 日 ～7 月 1 日 パシフィコ横浜	成約件数 0 件 継続件数 0 件	1 社
プラスチック高機能化技術展	平成 28 年 9 月 28 日～30 日 東京ビッグサイト	成約件数 0 件 継続件数 2 件	1 社
CEATEC Japan2016	平成 28 年 10 月 4 日～7 日 幕張メッセ	成約件数 0 件 継続件数 5 件	1 社
第 43 回国際福祉機器展	平成 28 年 10 月 12 日～14 日 東京ビッグサイト	成約件数 4 件 継続件数 5 件	2 社
環境放射能対策・廃棄物処理国際展 RADIX2016	平成 28 年 10 月 19 日～21 日 科学技術館	成約件数 0 件 継続件数 0 件	1 社

⑤ 海外見本市への出展支援

【予算額 (補助) 8, 667, 000 円 (自主) 839, 000 円 (合計) 9, 506, 000 円】

【決算額 (補助) 1, 912, 806 円 (自主) 0 円 (合計) 1, 912, 806 円】

展示会名	会期及び会場	成果	参加企業
(ア)共同出展	※印の見本市出展は、7号事業の国からの受託事業(P. 31)として実施		
※AUTOMATICA 2016 (ドイツ)	平成 28 年 6 月 21 日～24 日 4 日間 メッセ・ミュンヘン	商談件数 116 件 成約件数 0 件 継続案件 22 件	4 社

(イ)単独出展（自由選択制）			
Manufacturing Expo 2016	平成 28 年 6 月 22 日～25 日 4 日間 BITEC	商談件数 120 件 成約件数 3 件 継続案件 22 件	1 社
FBC 上海 2016 ものづくり 商談会（中国）	平成 28 年 9 月 25 日～27 日 3 日間 国家会展中心	商談件数 38 件 成約件数 0 件 継続案件 5 件	2 社
Food Japan 2016 （シンガポール）	平成 28 年 10 月 27 日～29 日 3 日間 SSCEC	商談件数 50 件 成約件数 0 件 継続案件 20 件	1 社
AVS 63rd International Symposium & Exhibition （アメリカ）	平成 28 年 11 月 6 日～11 日 3 日間 Music City Center	商談件数 5 件 成約件数 0 件 継続案件 5 件	1 社
Manufacturing Indonesia 2016（インドネシア）	平成 28 年 11 月 30 日～12 月 3 日 4 日間 JIEXPO	商談件数 4 件 成約件数 2 件 継続案件 2 件	1 社
Consumer Electronics Show 2017（アメリカ）	平成 29 年 1 月 5 日～8 日 4 日間 Sands Convntion Hall	商談件数 630 件 成約案件 1 件 継続案件 246 件	1 社
”MONO JAPAN（オランダ）	平成 29 年 2 月 2 日～5 日 3 日間 ロイドホテル	商談件数 4 件 成約件数 0 件 継続案件 4 件	1 社

⑥ 自主企画展示会（産業フェア）

【予算額（補助）24,313,000 円（自主）6,922,000 円（合計）31,235,000 円】

【決算額（補助）23,894,267 円（自主）6,468,139 円（合計）30,362,406 円】

(ア) 「おおた商い(AKINAI)・観光展 2016」

～来て見て感じて“おおた”の心（おもてなし）～

〔重点取り組み事業〕

「おおた商い(AKINAI)・観光展 2016」は、商い・観光産業の振興及び出展者の売上増加に資することを基本コンセプトとし、区内商店の展示販売の他、東日本大震災の被災地をはじめとする国内外の地域物産の展示販売や観光情報受発信の場として実施した。

今回は、衣類、服飾品、アクセサリなどのファッション関連事業者を集めたプレミアムファッション小間コーナーを会場内に創設し、区内の同産業の魅力を紹介した。また、一昨年から開始した「面的広がり」を継続すべく、同時期に開催される蒲田エリアのイベント（友好都市 ふれあいひろば、さかさ川通り おいしい収穫祭、蒲田地区商店街の「コインラリー in 商い・観光展」、第 4 回蒲田映画祭、誠心調理師専門学校「フードフェスティバル 2016」）と連携して相乗効果を図った。

また、マーケティング実践及び販売体験を目的に「販売戦略策定セミナー」を全 3 回にわたり実施した。受講者のうち 5 社/団体が戦略試験ブース（特別料金）で出展し、策定した戦略を実践した。

会 期	出展者数	入場者数
平成 28 年 10 月 15 日～16 日 2 日間	148 社（団体）	11,202 人

概要	コンセプト	大田区の観光産業及び区内商店、商品を紹介。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、区の観光資源の見直し・発見や商業力向上を推し進めていく場として開催。「来て見て感じて“おおた”の心(おもてなし)」をサブタイトルとし、区民には大田区の魅力を再発見してもらおうと同時に、国内外からの来場者には大田区の商店や観光の魅力を知ってもらい、大田区の観光の振興及び出展者の集客拡大に資することをコンセプトとした。今年、衣類、服飾品、アクセサリなどのファッション関連事業者を集めたプレミアムファッション小間コーナーを会場内に創設し、ファッションショーも併催して区内の同産業の魅力を紹介した。また、「面的な広がり」を継続し、蒲田地域の同時開催イベントである「友好都市 ふれあいひろば」、「さかさ川通り おいしい収穫祭」、蒲田地区商店街の「コインラリー in 商い・観光展」、「第4回蒲田映画祭」、誠心調理師専門学校の「フードフェスティバル2016」と相互連携を図った。
	出展内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「自慢の味覚コーナー」「プレミアムファッションコーナー」「生活・おしゃれコーナー」「匠の技コーナー」「にぎわいコーナー」「がんばれ東日本応援コーナー」「おおたの魅力をぐるっとコーナー」「ふるさとの味覚コーナー」「大田区商店街連合会」「屋外テント」のエリアに分け、名品や伝統工芸、現代の匠の技など、大田区の魅力を広く紹介。 ・東日本大震災で被災した、岩手県、福島県及び茨城県の「自然の恵み豊かな食品」などの展示即売を実施。
	集客	・出展者による「お子さんと楽しめるワークショップ」の実施
	売会期後の増策	<ul style="list-style-type: none"> ・出展者に「外国人観光客対応術」セミナーを開催 平成28年9月5日 講師 デイビッド・セイン氏(23名) ・マーケティング実践、創業体験を目的に販売戦略策定セミナーを3回開催 講師 高田 泰弘 氏 第1回7月21日(24名) 第2回8月25日(15名) 第3回10月27日(13名)
15日	表彰式	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおたの逸品」(大田区商店街連合会) ・「OTA!いちおしグルメ」((公財)大田区産業振興協会) ・「大田のお土産100選」((公財)大田区産業振興協会)
	シネパラ蒲田 ～第4回蒲田映画祭～	映画上映&トークショー <ul style="list-style-type: none"> ・「女舞」上映(71人) ・「秋日和」上映(136人) ・松竹キネマの時代とトイフィルム 「小沢 昭一さんの背中を語ろうかい」(70人) (観光課・(一社)大田観光協会)
	「富士山」描写実演	銭湯背景画絵師 丸山 清人 氏
	ステージイベント	大田区「ゆるキャラ大集合」他
16日	表彰式	「いいね!グランプリ」((公財)大田区産業振興協会)
	シネパラ蒲田 ～第4回蒲田映画祭～	映画上映&トークショー <ul style="list-style-type: none"> ・「安城家の舞踏會」上映(102人) ・岡田 茉莉子トークショー&「秋津温泉」上映(221人) ・TVF参加作品上映会(25人) (観光課・(一社)大田観光協会)
	ステージイベント	蒲田女子高等学校生徒によるファッションショー 他
両日	蒲田地域商店街イベント	「コインラリー in 商い・観光展」(抽選回収数24,529人) (大田区商店街連合会)

両日	お子さんと楽しめるワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ・塗って、剥がせる魔法のペンでお絵かきしよう (15日のみ 56人) ・たくさんの積木で遊ぼう！ (両日 132人) ・親子で参加OK！あなたもパピヨンデザイナーになってみよう (16日のみ 54人)
	第4回蒲田映画祭 特別企画展示	<ul style="list-style-type: none"> ・続々「小沢昭一的こころの部屋」 ・伝説の系譜－岡田 時彦・岡田 茉莉子・原 節子－

(イ) 第21回 高度技術・技能展「おおた工業フェア」

「おおた工業 4.0～アイデアをカタチにする技術力～」

会 期		出展者数	入場者数
平成29年2月2日～4日 3日間		107社(団体)	3,900人
概 要	区内中小企業の取引促進・販売拡大、情報の交換と技術交流の推進を目的に開催。		
	テーマ展示	最終製品の製造や設計・試作を伴った、提案型のものづくりを行う企業18社による「カタチ化・最終製品製造」コーナーを1階大展示ホールに設け、受託加工だけでなく、大田区製造業の新たな潮流を感じ取れる展示とした。また、2階小展示ホールは昨年に引き続き「ものづくり祭おおた～グループ・連携の力～」と題し、出展者である大田区内の企業グループ・団体が、展示の工夫やイベントの誘致・運営を主体的に担った。	
4日	表彰式	<ul style="list-style-type: none"> ・第28回大田区中小企業新製品・新技術コンクール表彰式 ・平成28年度大田区優工場表彰式 	
	講演	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 「『脱・下請け』のすすめ～町の金型屋、世界へ～」(144人) 講師：UTH株式会社 取締役社長 松本 英未晃 氏 	
	併催	<ul style="list-style-type: none"> ・下町ボブスレー展示 (2/2～2/4) ・「優工場」認定工場 褒賞パネル展示 (2/2～2/4) ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール 受賞企業プレゼンテーション (2/2) 	
	セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・中国セミナー 「2017年の中国経済の行方～チャイナリスクと日本企業の投資戦略～」(46人) 講師：富士通総研 主席研究員 柯 隆 氏 ・エネルギーセミナー 「事業者向けエネルギーセミナー ～補助金や効果的な創エネ・省エネ事例のご紹介～」(41人) 講師：(公財)東京都環境公社 等 ・医工連携セミナー 「エンジニアとスポーツ ～健康増進、パフォーマンスや安全性の向上を目指して～」(38人) 山形大学 地域教育文化学部 教授 瀬尾 和哉 氏 	
5日	セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具セミナー 「生活の『困った!』を福祉用具の工夫で『良かった!』に」(50人) 講師：大田区障がい者総合サポートセンター 	
6日	講演	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演 「技術の力で障がいという言葉のない社会に」(63人) 講師：ソニーコンピュータサイエンス研究所アソシエイトリサーチャー・株式会社 Xiborg(サイボーグ)代表取締役 遠藤 謙 氏 	

4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業 【定款第4条（4）関係】

① おしごとナビ大田区

【予算額（補助）1,679,000円（自主）1,960,000円（合計）3,639,000円】

【決算額（補助）1,461,030円（自主）1,281,960円（合計）2,742,990円】

(ア) 求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営

対象・内容	掲載社数・更新数等
求人広告掲載企業	113社
新規登録企業件数	24件

(イ) 企業取材と地域情報の配信

対象・内容	掲載社数・更新数等
企業PRの取材	9回
コラム（大田区そぞろ歩き）の更新	11回

(ウ) 民間広告媒体を活用したPR

民間企業広告活用件数	依頼会社
2件	ヤフー（株）・東急電鉄

② 中小企業次世代ものづくり人材の育成事業

【予算額（補助）2,894,000円（自主）100,000円（合計）2,994,000円】

【決算額（補助）2,705,309円（自主）40,000円（合計）2,745,309円】

(ア) 高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業

都立産業技術高等専門学校（高専）の教授陣と施設を活用し、中小企業の若手技術者育成を目的として実施した。基礎講座は品川区と連携して通学型で実施、出前講座は大田区独自で出張型での展開をした。

講座科目別実績

	科目	単位 2h/1回	開催期間	受講者数(内 は大田区在勤)
基礎講座 (大田区・品川区)	機械設計のための基礎	15	9/1～10/13	19(9)
	工業材料の基礎	8	10/17～11/7	12(7)
	加工と測定の基礎	8	11/10～12/1	11(4)
	デジタルマニュファクチャリング体験講座	6	12/6～12/21	10(7)
	電気回路の基礎	10	9/28～10/27	16(4)
	シーケンス制御の基礎	10	11/1～12/8	12(4)
出前講座 (大田区)	電気回路の基礎、材料力学入門	4	1/12, 16, 2/6, 20	4

(イ) おおた少年少女発明クラブの運営

活動期間	会場	テーマ	参加延べ人数
平成 28 年 4 月 23 日 ～平成 29 年 3 月 4 日 (22 回)	大田区産学 連携施設 多目的室	「プチロボ」製作及び競技会 「おどるマルメロちゃん」製作 「変身マルメロちゃん」製作 「電気回路基礎 (LED、スイッチの取り付け)」 「ピカピカツリ」製作及び発表会 「キュートロボ」製作及び競技会 「株式会社ディスコ見学」	617 名

③ 若者と中小企業とのマッチング事業

【予算額 (補助) 2,482,000 円】 【決算額 (補助) 2,309,230 円】

〔重点取り組み事業〕

近年の雇用情勢や就職活動における「売り手市場」のなか「ヤングジョブクリエイションおおた」を開催、4年制大学のほか専門学校などの若手人材に対して区内中小企業の魅力を発信した。中長期的な視野での人材確保に繋げるとともに、直近の入社内定者も確保した。求人情報サイト「おしごとナビ大田区」では、Webサイトの運営により、幅広く効果的に区内中小企業の求人情報を提供し、各種コラムなどで大田区の地域情報を配信した。

実施日	イベント名	参加求職者数
平成28年11月21日	ヤングジョブクリエイションおおた 2016 ～ここから始まる未来の一步！～ 参加企業：29社 4階コンベンションホール 参加企業5社が一般求職者5名を採用	425名

●大学と連携した面接会

実施項目	参加者等
平成 28 年 10 月 14 日 「工学院専門学校 秋季合同企業説明会」 ※専門学校へ出張型の合同企業説明会	参加企業 5 社 (全 99 社中) 参加学生 87 名 (全 1,142 人中) ・参加企業 1 社が学生 1 名を採用
平成 28 年 11 月 24 日 「横浜商科大学学内企業説明会」 ※大学へ出張型の面接会	参加企業 8 社 (全 21 社中) 参加学生 12 名 ・この面接会から採用に至ったケースはなし
平成 29 年 2 月 23 日 「工学院大学 ミニ面接会」 ※大学へ出張型の面接会	参加企業 4 社 参加学生 7 名 参加企業 3 社が学生 4 名を採用

④ 内職あっせん・相談事業

【予算額 (補助) 5,837,000 円】 【決算額 (補助) 5,789,449 円】

(ア) あっせん相談

内容	回数等
あっせん・相談状況	<別表C>
出張相談事業 ハローワーク大森 職業相談部門 (1 階) 内に専用ブースを借り、内職相談者と面談 (若い主婦層の求職者獲得のためマザーズコーナーとも連携) 毎月第 4 火曜日 時間：9：30～11：30	12 回

(イ) 求人開拓

求人企業への企業訪問	延 72 社
------------	--------

(ウ) 普及・啓発用印刷物の作成

項目	内容	回数等
普及・啓発用印刷物 (内職求人開拓用印刷物の作成・配布)	蒲田・大森法人会会報封入用	約 5,600 枚
	品川・目黒・玉川法人会会報封入用	約 7,100 枚
	大田区商店街連合会新聞封入用	約 8,000 枚
普及・啓発用記事(内職求人開拓用記事の作成及び掲載)	東京都中小企業振興公社 ビジネスサポート Tokyo に掲載	1 回
普及・啓発用印刷物 (内職求職者用印刷物の作成・配布)	区内図書館(17カ所)ポスター掲示・チラシ設置	約 500 枚
	区役所子育て支援課・保育サービス課にチラシ設置	約 100 枚
	ハローワーク大森 マザーズコーナーにチラシ設置	約 400 枚

5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業 【定款第4条(5)関係】

① 新製品・新技術開発支援事業

【予算額 (補助) 83,992,000 円 (自主) 6,000 円 (合計) 83,998,000 円】

【決算額 (補助) 77,968,829 円 (自主) 5,047 円 (合計) 77,973,876 円】

〔重点取り組み事業〕

開発ステップアップ助成・実用化製品化助成においては申請受付期間を1か月半に延長することで周知促進につながった。申請件数は前年度比26件増の54件、採択件数も目標値であった14件を上回り19件となり、大田区企業のチャレンジの機会に寄与した。採択テーマも医療・福祉・次世代新素材分野など多岐にわたり、開発内容がより高度化している。今年度よりデザインプロジェクトにおいて、デザイン思考のワークショップを開始。参加企業数は目標値であった3社を超えて17社となった。大田区の中小企業が斬新な技術や製品開発の着想に至るよう、多種多様な企業が協力してアイデアを研ぎ澄ませていく座学講座も実施した。受講者の評価も高く、多くの企業がワークショップで得た手法を社内に持ち帰り、自社課題の解決に役立っている。今期1回実施した出前講座については希望企業も多く、来期は増加予定である。新製品・新技術コンクールについては、申込み件数は28件、表彰件数は9件となった。

(ア) 各種開発助成

(a) 開発ステップアップ助成・実用化製品化助成

類型	企業名	事業テーマ
開発ステップアップ助成	大川三基(株)	電力用ケーブル向け高速計尺クロス巻取機の試作開発
	(株) i M o t t	頸部脊柱管狭窄症および頸椎ヘルニア治療用デバイスの開発・椎弓形成用新型固定器の開発
	アベテクノシステム(株)	使用者に優しい足首関節リハビリ装置の開発
	日進工業(株)	止血鉗子(医療器具)のメタリック樹脂による樹脂化及び量産技術の開発
	(株)テクノロジーリンク	二酸化塩素ガス発生装置の開発

		(株)ユタカ	高精度、低差圧仕様二種ガス混合装置の開発
		太洋塗料(株)	熱伝導塗料の開発
		千蔵工業(株)	CFRPと発泡体の複合材のプレス接合・成型技術の開発
		サンケイエンジニアリング(有)	釣鐘型高効率加熱装置の開発及び製品化
		アストロデザイン(株)	3Dサージカルビューアの試作機開発と実証実験
		(株)ラスク	人の侵入・落下検知警告システムの開発
実用化製品化助成	500万円	(株)日東電機エンジニアリング	振動式顆粒目視検査機の製品化
		ウイトコオブジュピター電通(株)	ワンアクションで嵌合する丸型コネクタ（ローレイン構造）
		高電工業(株)	目視式マイクロプレート検査機
		(有)エムティプレジジョン	走行式型高速断面・建築限界測定&トローリー線高さ・変位測定器の開発
		(株)インパクト	世界の緑内障患者を救うステント装填用部品の製作
		ケーディークロート(株)	小型アレルギー診断装置の製品化開発
		(株)弘機商会	小型医療機器等の製造に対応できる小型サーボ式スピカシメ機の開発
		(株)山小電機製作所	スマート感震センサーの製品化とそれを活用した自動解錠ボックス及び感震ブレーカの商品化

(b) 開発コラボ助成

平成 27 年度助成決定（2 年度継続 2 年度目）

企業名	開発テーマ
(株)東京ワイヤー製作所	レジヤール・救急用ワイヤーソー（キュアカッター®）ハンドルの開発
(株)大橋製作所	大型薄型 4K・スマート TV 向けインテリア対応&可動式 TV スタンド

(イ) デザインプロジェクト

開催日		テーマ及び講師	参加者数
ワークショップ	平成 29 年 1 月 31 日	「デザイン思考を活用した新しいものづくり」 東京工業大学 情報理工学院 情報工学コース 特任教授 森本 千佳子 氏 齋藤 滋規 氏	17人
出前講座	平成 29 年 3 月 10 日	「デザイン思考の紹介及び各種アイデア出し」 東京工業大学 情報理工学院 情報工学コース 特任教授 森本 千佳子 氏	7人

(ウ) 大田区中小企業新製品・新技術コンクール

新製品・新技術コンクール		申込件数 28件 表彰 9件
賞名	受賞企業	製品・技術名
最優秀賞	インターナショナルダイヤモンド(株)	超極細やすり「マイクロフィニッシュ」
優秀賞	(株)イデアクエスト	非接触・無拘束ベッド見守りシステム「OWLSIGHT 福祉用」
	(株)リップス・ワークス	レーザマイクロテクスチャーと摩擦抵抗軽減技術
おおたECO推進賞	ひかり屋根(株)	安心安全なエコ天窗
おおた福祉・医療賞	(株)ミクロン	サブソニックブラシシステム「ユリー」
おおた秀逸技能賞	(株)iMott	DC単パルスプラズマCVD装置
おおたデザイン賞	トキ・コーポレーション(株)	超狭角ライトアップLED器具「フォーカスポットライト」
奨励賞	(有)エムティプレジジョン	グラフィック表示一体型建築限界測定機
	高電工業(株)	微生物感受性分析装置「IA01 MIC Pro」

② 新事業連携チャレンジ助成

【予算額 (補助)3,600,000円 (自主)45,000円 (合計)3,645,000円】

【決算額 (補助)3,534,000円 (自主)42,000円 (合計)3,576,000円】

〔重点取り組み事業〕

採択された10案件は、自動車産業から医療機器開発への転身、介護福祉施設が町工場と連携した福祉機器開発、パラリンピック種目支援開発など、どの案件も既存事業から大きく踏み出す『最初の一步』をテーマとしていた。多くの企業が企業間連携や産学連携などでチャレンジしており、産業クラスター形成の一步となった。また今年度は、ものづくり企業以外にも食品関係事業者である株式会社守半總本舗の採択があった。

(ア) 新事業連携チャレンジ助成

内容	対象グループ数
中小企業が連携して実施する新事業活動に対する助成事業(活動経費の一部を助成)	10企業・グループ ①株式会社古川精機 ②株式会社カラーズ(大田ブランド福祉用具開発プロジェクト) ③株式会社ハタダ ④株式会社三輝(泡立つせっけん置きプロジェクト) ⑤藤スクリーン印刷(大田区異業種交流会 フォワード7) ⑥有限会社安久工機(低侵襲硝子体手術安全化プロジェクト) ⑦有限会社さつき電子 ⑧有限会社スター・テック ⑨太洋塗料株式会社 ⑩株式会社守半總本舗

(イ) 大田区異業種交流グループ連絡会への参加

理事会参加	年 4 回
ものづくり祭おた打ち合わせ参加	年 11 回

③ 産学連携研究開発支援事業

【予算額 (自主)2,420,000 円】 【決算額 (自主)2,253,694 円】

産学連携研究開発支援施設(オオタイノベーション・ラボ)の管理運営業務を行った。同施設は中央八丁目保育園と合築の施設であるため、安全配慮に細心の注意をもって業務にあっている。入居者支援についてはコーディネーターによる産学連携サポート支援を実施した。

④ 次世代産業創造事業

【予算額 (補助)28,185,000 円 (自主)3,504,000 円 (合計)31,689,000 円】

【決算額 (補助)26,631,665 円 (自主)2,622,556 円 (合計)29,254,221 円】

[重点取り組み事業]

ライフノベーション分野においては大田区製造業が核となり大学や医療機関、パラリンピック関係者を巻き込む事例が生まれつつある。文京区で開催された大田区医工連携マッチング会では大田区企業と医学部や工学部が連携主体となり、文京区医療系製販企業がサポート体制を組む企画を提案し、高評価を得ることができ、大田区企業が中心となる医療系産業クラスター形成に向けたきっかけづくりとなった。また、次世代素材加工への挑戦として、新素材加工技術研究会を他地域に先駆け継続的に実践した。研究開発マッチングシステムにおいては、会員企業のための企業マッチングを年間 10 回実施した。

(ア) 区内の研究開発型企业に関する情報の発信

項目	対象・内容目的等	参加社数・発行部数等
研究開発マッチングシステム	大学や企業の研究者の方が、実験用特殊機材の製作や加工、試作品製作のなどを発注する場合に共同研究・委託研究等に役立つ、研究開発型の大田区企業をホームページ上で紹介。	147 社
大田区研究開発型企业ガイド 2016	各種展示会等で配布	2,800 部
大学や企業研究機関からの技術相談	ウェブサイトからの問い合わせ案件数	118 件
研究開発マッチングシステム登録会員企業と共同した展示会への出展	研究・技術開発者向けに対する会員企業PR	4 展示会
研究開発マッチングシステム登録会員企業への情報発信	大手企業とのマッチング事業、協会や国・区が行う事業紹介などをメールマガジンとして会員企業に情報発信	33 回
ニューズレターの配信	大田区企業、大学、研究機関等へ産学連携情報を発信	16 回

(イ) 産学公相談

(a) 産学連携コーディネーターによる相談業務の実施

項目	相談件数
産学公交流相談 (内、医工連携相談)	557 件 (289 件)

(b) 医工連携相談

コーディネート中の医工連携案件	45 件
-----------------	------

(ウ) セミナーの開催

(a) 研究開発セミナー

日時	対象・内容目的等	参加者数
平成 29 年 3 月 21 日	会場 コンベンションホール 演題 大田区企業が目指す研究開発と東工大との連携について 講師 国立大学法人東京工業大学 副学長 大竹 尚登 氏	58 人

(b) 東京工業大学技術交流セミナー

過去 8 4 回開催のセミナー実績を踏まえ東工大との産学連携・技術交流の一層の強化を図るとともに、技術革新に繋がる効果的なセミナー・研究会を開催している。

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
第 85 回 平成 28 年 8 月 29 日	「価値創造のための技術開発とデザイン思考」 東京工業大学環境・社会理工学院 准教授 齋藤 滋規 氏	13人 (6人)
第 86 回 平成 28 年 9 月 29 日	「「間(ま)」を合わせる歩行支援ロボット: WALK-MATE」 東京工業大学情報理工学院 教授 三宅 美博 氏	7人 (3人)
第 87 回 平成 28 年 10 月 25 日	「炭素系材料コーティング技術による高機能化 ～数 mm から数 nm の新表面改質手法～」 東京工業大学工学院 准教授 赤坂 大樹 氏	14人 (9人)
第 88 回 平成 28 年 11 月 25 日	「バーチャルな生き物とのふれあい～ヒューマン インタフェースとしてのロボティクス～」 東京工業大学未来産業技術研究所 准教授 長谷川 晶一 氏	13人 (10人)

(c) 東京工業大学 技術研究会

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
第 1 回 平成 28 年 11 月 15 日	「金属材料技術研究会」技術研究会 「金属材料の腐食防食とめっき・表面処理による機能化」	10人 (10人)
第 2 回 平成 28 年 12 月 2 日	東京工業大学 物質理工学院 材料系 准教授 多田 英司 氏	10人 (10人)

(d) 切削・研削研究会

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
第113回 平成 28 年 4 月 15 日	「マシニングセンタでのバリ取り・研磨自動化」 (株)ジーベックテクノロジー 営業部 赤尾 友和 氏	14人 (11人)
第114回 平成 28 年 5 月 20 日	「CNC工作機械の加工精度向上が実現する、エア式 精密着座センサ及び、ワイヤレス寸法判別スイッチ」 (株)メトロール 代表取締役社長 松橋 卓司 氏 マーケティング部 営業課長 石橋 達也 氏	10人 (6人)
第115回 平成 28 年 6 月 17 日	「歯車のお話」 (株)古賀歯車製作所 東日本事業部 企画開発部 部長 津留 泰孝 氏	10人 (6人)
第116回 平成 28 年 7 月 22 日	「キリンビール(株) 横浜工場見学&会員意見交換会」	10人 (7人)

第117回	平成 28 年 9 月 16 日	「複合旋盤の加工能率を向上させるツールホルダ」 山田マシンツール(株) 総務部 部長 湯田 稔 氏 機工営業部 主任 池堂 雄介 氏 営業部 沼澤 歩 氏	5人 (4人)
第118回	平成 28 年 10 月 7 日	「キーエンス最新測定技術勉強会 ～今製造業で求められる測定とは何か～」 (株)キーエンス マイクロスコープ事業部 東京営業所 佐藤 広之 氏、竹内 将高 氏、安西 陽介 氏、大倉 忠 氏	16人 (11人)
第119回	平成 28 年 11 月 11 日	「切削・研削屋に知って欲しい熱処理」 (株)上島熱処理工業所 技術部 部長 坂田 玲璽 氏	15人 (10人)
第120回	平成 28 年 12 月 9 日	「JIMTOF 2016 第28回 日本国際工作機械見本市 情報交換会」	9人 (5人)
第121回	平成 29 年 1 月 16 日	「精密研削加工による金型の高寿命化」 (株)ナガセインテグレックス 東部営業所 所長代理 中島 健一 氏	7人 (4人)
第122回	平成 29 年 2 月 15 日	「小径加工のやり方」 (株)サイトウ製作所 技術営業部 市川 学 氏、 齋藤 之宏 氏	13人 (8人)
第123回	平成 29 年 3 月 23 日	「最新の円筒研削盤と加工事例の紹介」 (株)豊幸 代表取締役社長 向井 良平 氏	11人 (6人)

(e) マイクロテクスチャ研究会

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
平成 28 年 4 月 20 日	「未来を創造するエンパワメントテクノロジー」	10人 (3人)
平成 28 年 5 月 25 日	「DLC及びダイヤモンドコーティング工具のプラズマ活用による再利用」	12人 (4人)
平成 28 年 6 月 29 日	「マイクロテクスチャの新たな展開の可能性」	13人 (4人)
平成 28 年 7 月 26 日	「プラズマ酸化プリンティングによる DLC 膜への機能テクスチャ形成」	13人 (4人)
平成 28 年 8 月 23 日	「型材料のヘテロ構造化と成形装置の知能化について」	12人 (5人)
平成 28 年 9 月 27 日	「プラズマ窒化によるヘテロ構造のアプリケーションについて」	15人 (5人)
平成 28 年 10 月 25 日	「翼構造を持つターボファン一体型成形技術の開発とその展開」	11人 (5人)
平成 28 年 11 月 29 日	「プラズマ酸化を活用した CVD ダイヤモンドコーティングのマイクロテクスチャリング」	10人 (4人)
平成 28 年 12 月 27 日	「ナイフへのプラズマテクスチャリングの効果について」	13人 (5人)
平成 29 年 1 月 24 日	「マイクロテクスチャにおける低温プラズマと高温プラズマの比較」	10人 (3人)
平成 29 年 2 月 28 日	「手術用メスへのプラズマによるマイクロテクスチャリングの効果について」	10人 (4人)
※各回の講師は共通。 芝浦工業大学 デザイン工学部 教授 相澤 龍彦 氏		

(f) 新素材加工技術研究会

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
平成 28 年 10 月 21 日	「CFRTP(炭素繊維強化熱可塑性樹脂)の基礎と加工技術について」 東邦テナックス株式会社 インダストリービジネスグループ コンポジットチーム 課長 乾 久之 氏	16人 (16人)
平成 28 年 11 月 4 日	「CNF(セルロースナノファイバー)の基礎と応用展開」 星光 PMC(株) 新規開発本部 新規開発グループ 課長 佐藤 明弘 氏	14人 (14人)
平成 29 年 1 月 12 日	(株)郷製作所 横浜工場見学会	6人 (6人)

(g) 新エネルギー・ロボットセミナー

開催日	テーマ及び講師	参加者数
平成 28 年 10 月 6 日	「ソフトロボティクス」 慶應義塾大学 理工学部システムデザイン工学科 教授 大西 公平 氏	56人
平成 28 年 10 月 7 日	「シンプルなメカニズムによる実用的な省エネルギーヒューマノイドの設計」 慶應義塾大学理工学部機械工学科 准教授 森田 寿郎 氏	12人

(h) 医工連携に関するセミナー

開催日	テーマ及び講師	参加者数 (区内企業)
平成 28 年 5 月 27 日 (塑性加工学会 金型分科会内で開催)	「医工連携分野における塑性加工と金型技術の展開」 ・先端計測加工ラボの紹介 東京都立産業技術研究センター 上本 道久 氏 ・「医療分野へのマグネシウム材料技術の展開」 山梨大学 吉原 正一郎 氏 ・医工連携企業紹介 睦化工(株) 代表取締役 古川 亮一 氏 アストロデザイン(株) 映像事業部 井口 昭彦 氏 (有)安久工機 代表取締役 田中 隆 氏	31人 (5人)
平成 28 年 10 月 6 日 (おおた研究・開発フェア 内で開催)	『大学発ベンチャー企業による医療機器開発』 東京医科歯科大学 生体材料工学研究所 教授 川嶋 健嗣 氏	54人 (15人)
平成 28 年 11 月 1 日	『最先端外科手術を創生するモノづくりエンジニアが 医療現場を泥臭く紐解く』 東京女子医科大学 先端生命医学研究所 先端工学外科学分野 特任助教 吉光 喜太郎 氏	12人 (9人)
平成 29 年 2 月 2 日	『エンジニアとスポーツ』 ～健康増進、パフォーマンスや安全性の向上を目指して～ 山形大学 地域教育文化学部 教授 瀬尾 和哉 氏	38人 (9人)

(エ) 各種展示会の出展

(a) 医工連携に関する商談会

医療現場のニーズと大田区企業とのマッチングを進め、企業と大学・病院との連携による研究開発を加速させた。さらに、医工連携にとって最も重要な医療系市場の開拓のため、平成 25 年度から文京区に集積する多くの医療系製造販売企業（製販企業）と企業間連携している。今年度は、文京区において大田区企業・文京区医療系製販企業・大学の医学部・工学部が一堂に会する双方向的マッチング会を開催した。

開催日及び会場	商談会名	参加企業数	成果
平成 29 年 2 月 21 日 医科器械会館	大田区医工連携 マッチング会	大田区中小企業 27 社 34 名、 講演と展示機関 9 機関 10 名、 大学医学部等研究機関 8 機関 13 名、 行政・公的機関 8 機関 10 名、 医療機器製販メーカー 20 社 27 名、 医療ディーラー 4 社 6 名、 区外企業 23 社 29 名、 その他金融機関等 6 機関 8 名、 合計：137 名	マッチング 48 案件

(b) 大手企業との技術マッチング会

対象・内容目的等	回数
区内中小企業と大手企業との技術マッチング会	10 回

6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業

【定款第 4 条（6）関係】

〔重点取り組み事業〕

福利厚生事業では幅広い世代の共済会員に魅力あるサービスを提供するため、平成28年度は新たにこども商品券や総合体育館割引利用券を追加しメニューを拡大した。慶弔見舞金の給付事業では、設立 30 年の継続会員祝金を中心に給付金額を拡大した。会員加入促進では、広報ポスター掲示及びリーフレットの配布を特別出張所等に依頼。職員が区内企業を回り、事業所単位での加入促進に努めた。今年度は区内中小企業の廃業や社員の退職が年度末に大量に発生したため、目標であった会員事業所数 1,690 事業所（新規 10 事業所）、会員数 4,600 人（新規 100 人）に対して、実績は事業所数 1,655 事業所（新規-15 事業所）、会員数 4,478 人（新規-10 人）と若干の減少となった。

① 加入促進事業

【予算額（補助）3,179,000 円（自主）6,917,000 円（合計）10,096,000 円】

【決算額（補助）2,954,108 円（自主）6,086,396 円（合計）9,040,504 円】

(ア) 勤労者共済事業の周知

大田区勤労共済会報「ふれあい」を全 8 頁フルカラーで発行した。

発行回数	発行部数
年 10 回	各号 4,650 部

(イ) 会員管理と事業参加・給付状況把握及び加入促進

勤労者共済会の募集リーフレットや入会案内冊子を活用した加入促進員による個別訪問・加入促進キャンペーンの継続実施中。

共済会員入会推移

	平成 26 年 3 月末 (平成 25 年度)	平成 27 年 3 月末 (平成 26 年度)	平成 28 年 3 月末 (平成 27 年度)	平成 29 年 3 月末 (平成 28 年度)
事業所 (社) (前年度対比)	1,604 (+5)	1,659 (+55)	1,670 (+11)	1,655 (-15)
会員 (人) (前年度対比)	4,173 (+31)	4,350 (+177)	4,488 (+138)	4,478 (-10)

② 福利厚生事業

【予算額 (自主) 38,563,000 円】 【決算額 (自主) 35,469,488 円】

(ア) 健康の維持増進に関する事業

スポーツ施設や人間ドック等の利用補助、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。

人間ドック・ミニドック	利用補助	85 件
インフルエンザ予防接種	〃	296 件
総合体育館スポーツ教室	〃	3 件
公衆浴場入浴券	利用券の割引あっせん	1,988 セット
区営プール利用券	〃	998 枚
区営スポーツセンター	〃	16 セット

(イ) レクリエーション事業

旅行会社 2 社による幅広い選択肢を用意した日帰りバスツアーの利用補助を年 6 回実施。また、目黒区等 7 区の勤労者サービスセンターと共同で「ディズニー パーク・ファン・パーティー」を実施。

既成バスツアー自由参加補助	339 枚
ディズニー パーク・ファン・パーティー	100 人

(ウ) 宿泊施設の利用

1 泊 6,000 円以上の余暇旅行に対し年度内 1 回 3,000 円の宿泊費助成を行ったほか、ライフサポート倶楽部の宿泊施設の利用に対し合計 6 泊まで 1 泊につき 2,000 円の補助を実施。

ライフサポート倶楽部宿泊補助	300 件
宿泊補助	355 件

(エ) 契約施設の利用

他区 9 つの勤労者サービスセンターと共同し、レジャー施設や日帰り温泉施設の利用補助券並びに割引券を配布したほか、季節のレジャーやゴルフ、文化振興協会主催事業の利用補助券を発行した。また、区内商店を中心に会員証呈示で特典が受けられる指定店を増やした。

レジャー施設等	2,223 枚	潮干狩り	20 枚
東京ディズニーリゾート	3,073 枚	カルチャー教室	1 件
釣り船	48 枚	天然温泉平和島	427 枚
ゴルフ場	30 枚	文化振興協会	65 枚

(オ) チケット割引あっせん

都内・近県のホテルやレストランなどバラエティに富んだ食事券や、映画、観劇、コンサート、美術館等のチケットをあっせんした。スポーツでは、プロ野球、サッカー J リーグ、大相撲に加え、バレーボール V リーグや地元を本拠地とする女子プロバスケットボールクラブ『羽田ヴィッキーズ』・男子バスケットボールクラブ『アースフレンズ東京 Z』等大田区総合体育館で行われる試合のチケットもあっせんした。

映画鑑賞チケット	4,872 枚	大相撲観戦チケット	38 枚
こども商品券	36 セット	スポーツ観戦チケット	219 枚
クオカード	400 枚	美術展チケット	757 枚
図書カード	200 枚	東武動物公園ハッピーフリーパス	250 枚
ジェフグルメカード	400 セット	としまえん	700 枚
食事券	825 枚	おふろの王様	271 枚
鑑賞券 (演劇・音楽等)	437 枚	ハワイアンズ	146 枚

③ 給付事業

【予算額 (自主) 17,849,000 円】 【決算額 (自主) 17,828,300 円】

(ア) 共済会員に対しての「祝金」「見舞金」「弔慰金」の給付

祝 金	405 件	計 585 件
見 舞 金	94 件	
弔 慰 金	86 件	

(イ) 継続会員記念品（5年継続、10年毎継続）の贈呈

5年継続	156 件	計 695 件
10年継続	177 件	
20年継続	40 件	
30年継続	322 件	

7 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他の機関等から受託する事業【定款第4条（7）関係】

① 産業プラザ展示ホール等の管理運営

【予算額 (利用料金) 227,832,000 円】

【決算額 (利用料金) 202,485,932 円】

[重点取り組み事業]

・利用促進と利用率の向上

産業プラザの指定管理者3期目(平成24年度から平成28年度)の最終年度であったが、利用率、利用料金収入が過去最高となった。

利用料金制度において、1階トイレの壁面・照明器具をリニューアルし、すべてシャワートイレ化した。また、男子トイレの小便器を隠すロールカーテンを設置し、臨時の女子トイレとすることができるようにした。女性が中心の催事ではすでにご利用いただいた。また、6階C会議室のタイルカーペットの張替、廊下の壁等塗装、床の修理、1階大展示ホールの腰壁塗装など顧客満足度を向上させるため、改修工事を行った。また、備品や照明・AV機器等の更新を行い、使いやすさの向上を図った。

併せて、京急品川駅の広告看板に加えて、近年インターネット経由の予約が多いため、Google や Yahoo! の広告などを継続し、新規利用者の獲得を推進した。

・次期指定管理選定に向けた取り組み

3つの基本方針(①MICE活動を推進し、区内産業の拠点となること、②顧客満足度を高め、利用者にとって快適で対応力のある施設となること、③地域に親しまれる施設となること)を策定し、次期(平成29年度から平成33年度)の管理代行の指定を受けた。今後この基本方針に従って管理代行を実施していく。

施設利用率については目標値であったホール系75%、会議系77%に対し、実績はホール系80.1%、会議系78.8%、また施設利用者満足度(全体)も目標値95%に対して実績95.7%となり目標値を達成した。利用料金収入額についても、目標値2億3千500万円に対して、2億6千500万円を超えることができた。

- ・産業プラザ施設利用状況： <別表A>
- ・施設利用収入状況： <別表B>

② 創業支援施設等の管理運営

【予算額 (受託) 28,085,000 円】 【決算額 (受託) 24,613,127 円】

区の指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、入居企業が自立した企業活動を営めるようインキュベーションマネージャーによる指導、支援を実施した。

施設名	入居者・退去者数等 (平成28年度末)	その他
創業支援施設	使用開始:13 件・退出:14 件・3 月末入居企業数 32 件 (シェアードオフィス含む)	使用者向け勉強会開催 : 3 回
新産業創造支援施設	入居 2 件・退出:なし 使用開始:なし	産学連携コーディネーターが伴走支援
産学連携施設	使用開始:4 件・退出:7 件・3 月末入居企業数 14 件 (シェアードオフィス含む)	

③ 施設貸与に伴う付加サービス事業

【予算額 (自主) 3,903,000 円】 【決算額 (自主) 3,074,298 円】

イベントサポート事業者ガイド・P i O 周辺マップの発行 (平成 28 年度は大田区民ホールアプリコと共同発行) ・看板作成サービス・利用者用コピー・インターネット回線接続・催事ごみ処理サービス・特殊簡易公衆電話・携帯電話充電器等の施設利用サービスを実施した。

④ 産業プラザ施設維持の管理運営

【予算額 (受託) 251,036,000 円】 【決算額 (受託) 242,362,330 円】

産業プラザの利用者に安全で快適な施設サービスを提供するために、設備の保守点検・施設清掃及び施設内警備を実施し、施設の良好な維持管理に努めた。当館の施設・設備は、竣工後 20 年を経過し、老朽化による故障が頻発している。協会では、受託業務の範囲ででき得る維持補修工事を実施したほか、区が長期修繕計画に基づき実施した工事に際し、利用者や関係団体及び工事業者の調整等の協力を行った。また、今後の大規模修繕工事に備え、平成 29 年度以降の長期修繕計画の見直しを行った。

実施した維持補修等の工事

工事名	
・パッケージエアコン整備	・コージェネ浸水復旧修理
・コージェネ追加工事、電気部品交換	・自動ドア駆動装置交換工事
・蒸気コイルユニット交換工事	・走行ステージ補修工事 等 39 件

大田区が長期修繕計画等に基づき実施した工事

工事名	
・地下駐車場改修工事 (機械式駐車場撤去)	・中央監視設備交換工事
・コージェネレーションシステム分解点検	・大展示ホール調光工事 等 7 件
・吸収式冷温水発生機分解点検	

⑤ 民泊連携事業

【予算額 (受託) 600,000 円】 【決算額 (受託) 561,468 円】

大田区が特区民泊制度を推進する一環として、既存の地域産業や観光ビジネス等と特区民泊の連携を推進する魅力ある事業の創造を図ることを目的に、当該事業が大田区から委託された。

当該事業では、ビジネスプランコンテストに「特区民泊連携モデル賞」を設け、その選出と PR を実施した。

実施内容については、「ビジネスプランコンテスト」(P.6) において記載

⑥ おおた研究・開発フェアにおけるウィルチェアーラクビーミーティング開催業務

【予算額 (受託) 833,000 円】 【決算額 (受託) 731,685 円】

大田区オリンピック・パラリンピックアクションプログラムにおけるトップアスリート等派遣事業の一環として、2020年の東京大会に向けて、大田区のものづくりをPRし、区内産業の活性化を図る目的で、当該業務が大田区から委託された。

当該業務では、競技に使用する車イス等の製造に関して、これまでの大田区企業の実績のPRと、今後の開発における大田区企業間の連携を醸成する契機となるキックオフイベントを、研究開発型の企業が多く集まる「おおた研究・開発フェア」において実施した。

実施内容については、「おおた研究・開発フェア」(P.10)において記載

⑦ 地域中核企業創出・支援事業

【予算額 (国受託) 6,491,000 円】 【決算額 (国受託) 5,892,122 円】

経済産業省事業の地域中核企業創出・支援事業に当協会が提案した「精密加工技術を活かした高付加価値製品の欧米市場開拓プロジェクト」が採択された。

当該事業では、自動車メーカー及び部品メーカー向けの寸法誤差を生産ライン上で測定するための「ゲージ」を製造する大田区企業を中核企業とした協力企業体の海外市場開拓を目的としたプロモーションを欧米で展開した。

実施内容については、アメリカにおけるプロモーションを「北米諸国の市場開拓」(P.12)及びドイツにおけるプロモーションを「海外見本市への出展支援」(P.14)において記載。

⑧ 東工大―大田区協創による開発事業

【予算額 (国受託) 1,830,000 円】 【決算額 (国受託) 1,815,436 円】

内閣府の「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)／革新的設計生産技術」(管理法人：NEDO)として、大田区中小企業と東京工業大学との産学連携により、人間中心設計に基づく快適支援機器の革新的製品開発を促進させるためのコーディネート事業を平成26年度から3か年の計画で受託しており、本年度が最終年度となる。

前年度まで、「搬送カートロボット」、「歩行支援機器」及び「革新的アクチュエータ(人工筋)」といった製品開発が進行する中で、本年度は、これらの製品の過程で派生したアイデアに基づいて「横押し車いす」の開発が加わっている。

内閣府からの委託事業は本年度で終了するが、大田区中小企業と東京工業大学との産学連携による製品開発は、以降も製品化に向け推進されていく。

テーマ名	東工大―大田区協創による喜びを創出する革新的なものづくり環境の構築と快適支援機器の設計製造技術の開発
------	--

平成 28 年度 産業プラザ施設利用状況 <別表 A>

(1) 展示ホール

施設名	前半 (5時間) 9:00~14:00		後半 (5時間) 14:00~19:00		利用者数
	貸出可能数	利用数	貸出可能数	利用数	
	利用率		利用率		
大展示ホール	348	250	348	280	264, 125
	71.8%		80.5%		
小展示ホール	348	251	348	273	139, 834
	72.1%		78.4%		
合 計					403, 959

(2) コンベンションホール・会議室他

施設名	午前		午後		夜間		利用者数
	貸出可能数	利用数	貸出可能数	利用数	貸出可能数	利用数	
	利用率		利用率		利用率		
コンベンションホール	348	284	348	325	348	275	213, 833
	81.6%		93.4%		79.0%		
A会議室	348	333	348	333	348	237	23, 022
	95.7%		95.7%		68.1%		
B会議室	348	324	348	322	348	198	24, 081
	93.1%		92.5%		56.9%		
C会議室	348	293	348	311	348	170	24, 389
	84.2%		89.4%		48.9%		
D会議室	348	303	348	313	348	165	31, 447
	87.1%		89.9%		47.4%		
E会議室	348	320	348	335	348	225	13, 861
	92.0%		96.3%		64.7%		
F会議室	348	314	348	329	348	237	10, 311
	90.2%		94.5%		68.1%		
G会議室	348	319	348	331	348	206	10, 784
	91.7%		95.1%		59.2%		
特別会議室	348	244	348	292	348	149	37, 446
	70.1%		83.9%		42.8%		
和室	348	286	348	306	348	217	14, 360
	82.2%		87.9%		62.4%		
合 計							403, 534

施設利用収入状況 <別表 B>

利用料金収入	269, 502, 960円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用料： 171, 183, 039円 ・前年度収納分： 89, 253, 221円 ・駐車場利用料： 9, 066, 700円

内職あっせん・相談事業 <別表C>

	求職状況			求人状況		あっせん状況	
	新規人数	再来人数	計	事業所数	人数	事業所数	人数
28年4月	26	7	33	15	17	34	34
5月	33	7	40	19	29	25	31
6月	30	8	38	20	26	29	31
7月	28	7	35	23	46	31	45
8月	35	4	39	20	30	35	35
9月	47	10	57	21	65	41	76
10月	63	9	72	27	33	39	40
11月	32	0	32	19	24	19	21
12月	20	1	21	22	33	31	34
29年1月	24	1	25	28	63	49	58
2月	36	4	40	28	53	65	84
3月	67	3	70	22	44	41	50
合計	441	61	502	264	463	439	539

◆理事会・評議員会

〔重点取り組み〕

当協会定款に基づいて協会運営を行い、理事会5回（うち定款37条による決議2回）、評議員会2回と評議員選定委員会2回を開催した。

●理事会

公益財団法人大田区産業振興協会定款第34条第1項に基づき、理事長が招集した理事会は次のとおりであり、各々承認を得た。

第1回	平成28年5月11日 出席理事 6名 欠席理事 0名 同席監事 1名	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事業報告の承認について 平成27年度決算の承認について 平成28年度第1次補正予算について 基本財産の運用について 定時評議員会の開催について 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第2回	平成28年10月31日 出席理事 6名 欠席理事 1名 同席監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産の運用について 出資金の引き揚げについて 平成28年度第3次補正予算について 公益財団法人大田区産業振興協会の規程改正について 公印規程、非常勤職員規程 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第3回	平成29年3月27日 出席理事 7名 欠席理事 0名 同席監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度第5次補正予算について 平成29年度事業計画について 平成29年度収支予算・資金調達及び設備投資の見込みについて 事業変更届について 公益財団法人大田区産業振興協会の規程改正について 就業規則、非常勤職員規程、契約職員規程、臨時職員規程、 職員の育児・介護に伴う休業等に関する規程、職員の退職手当に 関する規程、職員の旅費に関する規程、財務規程 事務局長の承認について 臨時評議員会の開催について

公益財団法人大田区産業振興協会定款第37条に基づき、決議を行った理事会は次のとおりである。

第1回	決議のあった日 平成28年6月13日 同意した理事 7名 同意した監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> 理事長、専務理事の選定について 平成28年度第2次補正予算について
第2回	決議のあった日 平成28年12月7日 同意した理事 7名 同意した監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人大田区産業振興協会の規程の改正について 職員の給与等に関する規程、就業規則第19条第2項の規定に より嘱託員として再雇用された職員の服務及び給与等に関する 規程 平成28年度第4次補正予算について

●評議員会

公益財団法人大田区産業振興協会定款第18条第1項に基づき、理事長が招集した評議員会は次のとおりであり、各々承認を得た。

臨時 評議員会	平成28年4月12日 出席評議員 7名 欠席評議員 0名 同席監事 0名	<ul style="list-style-type: none"> 役員（理事・監事）の選任について
------------	---	--

定時 評議員会	平成 28 年 5 月 26 日 出席評議員 5 名 欠席評議員 2 名 同席監事 1 名	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度事業報告の承認について 平成 27 年度決算の承認について 理事の選任について
------------	--	---

●評議員選定委員会

第 1 回	平成 28 年 4 月 8 日 出席委員 5 名 欠席委員 0 名	・評議員の選任
第 2 回	平成 28 年 6 月 14 日 出席委員 5 名 欠席委員 0 名	・評議員の選任

◆協会組織強化

[重点取り組み]

本年度は、区内中小企業が抱える課題に対し、区の施策や国の動向を反映した事業展開ができるよう課、係を再編、一時不在であった専務理事の選任等、執行体制を整備して業務に取り組んだ。また、事業の公益性・透明性の一層の向上を図るため、競争入札の方法等を見直す規定改正を行うとともに、公益セクター職員としての倫理や仕事の進め方、文書や契約事務に関する研修を行い、職員の業務遂行に対する意識醸成に努めた。

更に、事業の進捗管理や職員の育成と一体となった人事評価制度を確立するための検討を行った。職員の就業環境の整備としては、有給休暇、育児・介護やハラスメントの防止等に係る規定改正を行い、新たにメンタルヘルスをテーマとした研修を取り入れた。

協会内研修

	開催日	対象者	目的	参加人数
新任研修	①5月23日 ②5月31日	新規職員等	区内企業等の施設見学を行い区内産業の現状を学ぶ。	20人
講演会「中小企業の動向と今後の見通し」	12月31日	協会全職員	倒産データ等を元に、中小企業の動向と今後の景気の見通しを学ぶ。	33人
セキュリティ研修	①12月9日 ②12月14日 ③12月20日	協会全職員	協会内の情報セキュリティ対策実施手順を徹底させ、協会職員の情報管理の意識を高める。	60人
文書研修	① 6月8日 ② 6月9日	協会全職員	文書事務の基本を協会共通の認識とし、意思決定に係る職員の意識高揚を図り、文書事務の効果を高める	37人
財務会計研修 (契約事務)	1月16日	希望する職員	財務・契約事務規程の見直しに伴い、厳格な契約事務の実施に向け職員の意識高揚を図る。	37人
就業に係る規程改正 変更説明会	① 3月2日 ② 3月3日	協会全職員	29年度の就業に係る規程改正を前に改正内容を職員に周知する。	30人
メンタルヘルス研修	3月8日	課長職・係長職	管理監督者の立場から職員のメンタルヘルスに関する予防と対策を学ぶ。	12人
管理監督者研修	3月27日	次年度の課長職・係長職	公益セクターの職員としての倫理、仕事の進め方を学ぶ。	11人

その他、職層研修等は民間の開催する研修へ参加。

平成 28 年度

決 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 大田区産業振興協会

目 次

1 財 務 諸 表

- (1) 貸 借 対 照 表 1
- (2) 正味財産増減計算書 2
- (3) 財務諸表に対する注記 13
- (4) 付 属 明 細 書 15
- (5) 財 産 目 録 16
- (6) 監 査 報 告 書 20

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	387,911,906	347,096,255	40,815,651
未収金	6,819,760	1,219,246	5,600,514
前払金	3,779,766	3,001,576	778,190
流動資産合計	398,511,432	351,317,077	47,194,355
2 固定資産			
① 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
定期預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
② 特定資産			
退職給付引当資産	12,719,201	13,508,321	△ 789,120
運営資金等積立資産	102,378,340	102,378,340	0
給付金等準備積立資産	49,561,291	57,460,327	△ 7,899,036
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	44,160,157	0
下町ボブスレー支援積立資産	558,964	3,124,395	△ 2,565,431
特定資産合計	209,377,953	220,631,540	△ 11,253,587
③ その他固定資産			
什器備品	4,071,933	4,469,305	△ 397,372
電話加入権	74,984	74,984	0
出資金	10,000	20,000	△ 10,000
その他固定資産合計	4,156,917	4,564,289	△ 407,372
固定資産合計	713,534,870	725,195,829	△ 11,660,959
資産合計	1,112,046,302	1,076,512,906	35,533,396
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	4,210,707	4,568,568	△ 357,861
前受金	91,139,363	90,500,285	639,078
未払金	257,683,970	216,487,966	41,196,004
未払消費税	995,100	3,284,400	△ 2,289,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
賞与引当金	9,575,000	9,116,000	459,000
流動負債合計	363,674,140	324,027,219	39,646,921
2 固定負債			
長期預り金	900,000	900,000	0
退職給付引当金	12,719,201	13,508,321	△ 789,120
固定負債合計	13,619,201	14,408,321	△ 789,120
負債合計	377,293,341	338,435,540	38,857,801
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	500,558,964	503,124,395	△ 2,565,431
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(558,964)	(3,124,395)	(△ 2,565,431)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	234,193,997	234,952,971	△ 758,974
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(196,099,788)	(203,998,824)	(△ 7,899,036)
正味財産合計	734,752,961	738,077,366	△ 3,324,405
負債及び正味財産合計	1,112,046,302	1,076,512,906	35,533,396

平成28年度 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	3,094,224	2,836,424	257,800
1 基本財産受取利息	3,094,224	2,836,424	257,800
② 特定資産運用益	341,044	402,266	△ 61,222
1 特定資産受取利息	341,044	402,266	△ 61,222
③ 事業収益	355,813,181	354,253,314	1,559,867
1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業収益	27,600	2,294,287	△ 2,266,687
(1) 大田区産業振興普及事業に関する収益	0	690,000	△ 690,000
(2) 産業情報受発信事業に関する収益	27,600	1,604,287	△ 1,576,687
2 区内中小企業の経営支援に関する事業収益	2,398,212	2,856,032	△ 457,820
(1) 中小企業情報化支援事業に関する収益	1,893,000	1,774,000	119,000
(2) ビジネスサポートサービスに関する収益	187,920	810,600	△ 622,680
(3) 創業者支援事業に関する収益	161,792	171,432	△ 9,640
(4) 工場表彰制度に関する収益	155,500	100,000	55,500
3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業収益	17,021,680	24,647,703	△ 7,626,023
(1) 受・発注相談に関する収益	3,600,780	3,961,088	△ 360,308
(2) 海外取引相談に関する収益	25,200	1,409,740	△ 1,384,540
(3) 大田区加工技術展示商談会に関する収益	1,620,000	1,620,000	0
(4) 国内見本市への出展支援に関する収益	4,996,100	7,246,400	△ 2,250,300
(5) 海外見本市への出展支援に関する収益	0	4,032,495	△ 4,032,495
(6) 自主企画展示会に関する収益	6,779,600	6,377,980	401,620
4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業収益	1,601,000	1,479,000	122,000
(1) おしごとナビ大田区に関する収益	1,561,000	1,439,000	122,000
(2) 中小企業次世代ものづくり人材育成事業に関する収益	40,000	40,000	0
5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業収益	6,579,120	6,285,600	293,520
(1) 研究開発マッチング事業に関する収益	0	1,905,600	△ 1,905,600
(2) 医工連携支援事業に関する収益	0	780,000	△ 780,000
(3) 産学連携研究開発支援事業に関する収益	3,720,000	3,600,000	120,000
(4) 次世代産業創造事業に関する収益	2,859,120	0	2,859,120
6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業に関する収益	53,045,259	52,134,500	910,759
(1) 共済掛金等の収益	27,484,500	26,828,700	655,800
(2) 余暇活動等の収益	25,560,759	25,305,800	254,959

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
7 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益	275,140,310	264,556,192	10,584,118
(1) 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益 (利用料金制度対象)	269,502,960	259,404,296	10,098,664
(2) 産業プラザ展示ホール等の管理運営収益 (施設貸与に伴う付加サービス対象)	5,637,350	5,151,896	485,454
④ 補助金等収益	867,374,151	882,542,231	△ 15,168,080
1 区補助金収益	579,039,000	585,873,000	△ 6,834,000
(1) 事業費補助分	336,645,000	343,235,000	△ 6,590,000
(2) 運営費補助分	242,394,000	242,638,000	△ 244,000
2 区受託事業収益	280,414,153	277,876,000	2,538,153
(1) 創業支援施設等の管理運営収益	28,085,000	28,175,000	△ 90,000
(2) 産業プラザ施設維持の管理運営収益	251,036,000	249,701,000	1,335,000
(3) 民泊連携事業受託料収益	561,468	0	561,468
(4) おおた研究・開発フェアにおけるウィルチェアー ラグビーミーティング開催業務受託料収益	731,685	0	731,685
3 国等補助金収益	0	14,636,700	△ 14,636,700
(1) ジャパンブランド育成支援事業補助金収益	0	12,928,311	△ 12,928,311
(2) 創業支援事業者補助金収益	0	1,708,389	△ 1,708,389
4 国等受託事業収益	7,920,998	4,156,531	3,764,467
(1) 東工大-大田区協創による開発事業受託料収益	1,996,876	4,156,531	△ 2,159,655
(2) 地域中核事業創出・支援事業受託料収益	5,924,122	0	5,924,122
⑤ 受取寄附金収益	1,000,000	0	1,000,000
1 受取寄附金収益	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 雑収益	519,935	684,216	△ 164,281
1 受取利息	331,801	435,814	△ 104,013
2 受取配当金	540	500	40
3 雑収益	187,594	247,902	△ 60,308
經常収益計	1,228,142,535	1,240,718,451	△ 12,575,916

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 事業費	1,105,229,882	1,108,702,924	△ 3,473,042
報酬	51,115,290	48,876,709	2,238,581
委員報酬	210,000	190,000	20,000
役員報酬	2,880,024	3,022,320	△ 142,296
給料手当	200,810,462	195,947,998	4,862,464
退職給付費用	132	2,535,142	△ 2,535,010
福利厚生費	46,409,273	45,470,260	939,013
会議費	677,289	936,903	△ 259,614
旅費交通費	7,173,441	8,722,693	△ 1,549,252
通信運搬費	3,794,120	9,728,799	△ 5,934,679
消耗什器備品費	8,257,484	11,240,569	△ 2,983,085
消耗品費	11,453,733	10,475,792	977,941
修繕費	37,220,994	33,244,529	3,976,465
印刷製本費	15,549,154	16,325,734	△ 776,580
燃料費	117,316	112,493	4,823
光熱水料費	2,625,609	3,202,133	△ 576,524
賃借料	25,590,482	31,052,240	△ 5,461,758
情報使用料	5,037,989	4,245,847	792,142
保険料	770,926	753,026	17,900
諸謝金	34,213,330	31,201,068	3,012,262
租税公課	3,310,842	4,334,550	△ 1,023,708
負担金	86,359,529	99,842,515	△ 13,482,986
助成金	100,707,937	79,566,336	21,141,601
委託費	396,120,412	406,347,238	△ 10,226,826
宣伝広告費	10,991,992	11,397,981	△ 405,989
利用補助費	5,704,260	5,894,850	△ 190,590
施設利用券購入費	28,172,667	27,548,949	623,718
給付金	17,828,300	14,363,050	3,465,250
渉外費	221,854	190,462	31,392
雑費	1,508,834	1,499,176	9,658
減価償却費	396,207	433,562	△ 37,355
② 管理費	6,422,605	6,483,550	△ 60,945
役員報酬	678,776	661,680	17,096
給料手当	4,221,241	4,246,551	△ 25,310
退職給付費用	0	54,941	△ 54,941
福利厚生費	944,663	950,571	△ 5,908
会議費	4,344	2,172	2,172
旅費交通費	5,001	5,316	△ 315
通信運搬費	5,461	6,340	△ 879
費用弁償	84,000	78,000	6,000
消耗什器備品費	0	7,091	△ 7,091

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	23,987	29,371	△ 5,384
修繕費	3,597	281	3,316
印刷製本費	2,689	2,715	△ 26
燃料費	1,429	1,371	58
賃借料	87,778	85,814	1,964
情報使用料	11,763	13,703	△ 1,940
保険料	7,682	7,807	△ 125
諸謝金	34,462	34,116	346
租税公課	4,858	20,050	△ 15,192
負担金	233,403	214,797	18,606
委託費	48,084	41,077	7,007
渉外費	5,546	4,938	608
雑費	12,676	12,785	△ 109
減価償却費	1,165	2,063	△ 898
③ 大田区返納金	125,528,925	128,146,137	△ 2,617,212
1 区補助金分	46,366,354	71,322,439	△ 24,956,085
(1) 事業費補助分	36,223,786	54,764,016	△ 18,540,230
(2) 運営費補助分	10,142,568	16,558,423	△ 6,415,855
2 区からの受託事業費	12,145,543	5,418,543	6,727,000
(1) 創業支援施設等の管理運営費	3,471,873	2,345,831	1,126,042
(2) 産業プラザ施設維持の管理運営費	8,673,670	3,072,712	5,600,958
3 産業プラザ利用料金分	67,017,028	51,405,155	15,611,873
(1) 産業プラザ利用料金分	67,017,028	51,405,155	15,611,873
経常費用計	1,237,181,412	1,243,332,611	△ 6,151,199
当期経常増減額	△ 9,038,877	△ 2,614,160	△ 6,424,717

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2.経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	0
2 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	8,279,903	4,161,440	4,118,463
当期一般正味財産増減額	△ 758,974	1,547,280	△ 2,306,254
一般正味財産期首残高	234,952,971	233,405,691	1,547,280
一般正味財産期末残高	234,193,997	234,952,971	△ 758,974
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金等	5,714,472	3,043,911	2,670,561
一般正味財産への振替額	△ 8,279,903	△ 4,161,440	△ 4,118,463
当期指定正味財産増減額	△ 2,565,431	△ 1,117,529	△ 1,447,902
指定正味財産期首残高	503,124,395	504,241,924	△ 1,117,529
指定正味財産期末残高	500,558,964	503,124,395	△ 2,565,431
III 正味財産期末残高	734,752,961	738,077,366	△ 3,324,405

平成28年度 正味財産増減計算書内訳書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計		収 1 産学連携研究開発支 援施設管理運営	収 2 産業プラザの指定管 理に伴う付加サービ ス事業
	公 1 区内中小企業の振興 を図る事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	2,062,816	2,062,816	0	0
基本財産運用収入	2,062,816	2,062,816	0	0
② 特定資産受取利息	314,899	314,899	0	0
特定資産運用収入	314,899	314,899	0	0
③ 事業収益	274,006,359	274,006,359	3,720,000	5,637,350
支援事業収入等	274,006,359	274,006,359	3,720,000	5,637,350
④ 受取補助金等収益	580,091,151	580,091,151	0	0
受取大田区補助金	542,792,000	542,792,000	0	0
受取大田区受託料	29,378,153	29,378,153	0	0
受取国等受託料	7,920,998	7,920,998	0	0
⑤ 受取寄附金	1,000,000	1,000,000	0	0
寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0	0
⑥ 雑収益	519,935	519,935	0	0
雑収入	187,594	187,594	0	0
受取利息収入	331,801	331,801	0	0
受取配当金収入	540	540	0	0
経常収益計	857,995,160	857,995,160	3,720,000	5,637,350
(2) 経常費用				
事業費	753,426,428	753,426,428	2,255,745	3,310,701
報酬	51,115,290	51,115,290	0	0
委員報酬	0	0	0	0
役員報酬	2,382,779	2,382,779	0	0
給料手当	167,764,176	167,764,176	904,552	904,552
退職給付費用	132	132	0	0
福利厚生費	39,013,909	39,013,909	202,428	202,428
会議費	674,986	674,986	0	0
旅費交通費	7,063,802	7,063,802	0	0
通信運搬費	2,981,071	2,981,071	0	65,605
消耗什器備品費	7,222,837	7,222,837	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
他1	他2	他3	小計			
区内中小企業勤労者の福祉向上を図る事業	産業プラザの指定管理に伴う公益目的の外貸出に伴う事業	大田区産業プラザ施設の維持・管理				
0	0	0	0	1,031,408		3,094,224
0	0	0	0	1,031,408		3,094,224
26,145	0	0	26,145	0		341,044
26,145	0	0	26,145	0		341,044
53,045,259	19,404,213	0	81,806,822	0		355,813,181
53,045,259	19,404,213	0	81,806,822	0		355,813,181
30,457,000	0	251,036,000	281,493,000	5,790,000		867,374,151
30,457,000	0	0	30,457,000	5,790,000		579,039,000
0	0	251,036,000	251,036,000	0		280,414,153
0	0	0	0	0		7,920,998
0	0	0	0	0		1,000,000
0	0	0	0	0		1,000,000
0	0	0	0	0		519,935
0	0	0	0	0		187,594
0	0	0	0	0		331,801
0	0	0	0	0		540
83,528,404	19,404,213	251,036,000	363,325,967	6,821,408		1,228,142,535
89,270,250	14,581,423	242,385,335	351,803,454			1,105,229,882
0	0	0	0			51,115,290
210,000	0	0	210,000			210,000
270,370	21,159	205,716	497,245			2,880,024
19,900,135	1,085,462	10,251,585	33,046,286			200,810,462
0	0	0	0			132
4,453,413	242,913	2,294,182	7,395,364			46,409,273
2,303	0	0	2,303			677,289
93,103	15,375	1,161	109,639			7,173,441
723,948	23,496	0	813,049			3,794,120
378,000	544,975	111,672	1,034,647			8,257,484

科 目	公益目的事業会計		収 1	収 2
	公 1	小 計		
消耗品費	6,969,326	6,969,326	1,389	319,279
修繕費	15,385,284	15,385,284	1,000,000	0
印刷製本費	12,441,054	12,441,054	0	624,024
燃料費	74,927	74,927	0	0
光熱水料費	2,625,609	2,625,609	0	0
賃借料	21,668,916	21,668,916	0	258,540
情報使用料	4,869,587	4,869,587	0	0
保険料	705,518	705,518	496	496
諸謝金	34,012,364	34,012,364	0	0
租税公課	2,086,322	2,086,322	0	0
負担金	79,575,985	79,575,985	0	0
助成金	100,707,937	100,707,937	0	0
委託費	182,458,147	182,458,147	146,880	683,265
宣伝広告費	10,683,806	10,683,806	0	0
利用補助費	0	0	0	0
施設利用券購入費	0	0	0	0
給付金	0	0	0	0
渉外費	195,707	195,707	0	0
雑費	590,595	590,595	0	18,160
減価償却費	156,362	156,362	0	234,352
管理費				
役員報酬				
給料手当				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
費用弁償				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
燃料費				
賃借料				
情報使用料				
保険料				

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
他1	他2	他3	小計			
173,618	257,349	3,732,772	4,484,407			11,453,733
16,958	1,126,529	19,692,223	21,835,710			37,220,994
2,420,126	63,950	0	3,108,100			15,549,154
6,738	1,901	33,750	42,389			117,316
0	0	0	0			2,625,609
1,693,600	68,842	1,900,584	3,921,566			25,590,482
55,456	112,946	0	168,402			5,037,989
38,416	14,927	11,073	65,408			770,926
200,966	0	0	200,966			34,213,330
22,905	103,072	1,098,543	1,224,520			3,310,842
1,488,330	5,295,214	0	6,783,544			86,359,529
0	0	0	0			100,707,937
4,494,069	5,285,977	203,052,074	213,662,265			396,120,412
0	308,186	0	308,186			10,991,992
5,704,260	0	0	5,704,260			5,704,260
28,172,667	0	0	28,172,667			28,172,667
17,828,300	0	0	17,828,300			17,828,300
26,147	0	0	26,147			221,854
890,929	9,150	0	918,239			1,508,834
5,493	0	0	239,845			396,207
				6,422,605		6,422,605
				678,776		678,776
				4,221,241		4,221,241
				944,663		944,663
				4,344		4,344
				5,001		5,001
				5,461		5,461
				84,000		84,000
				23,987		23,987
				3,597		3,597
				2,689		2,689
				1,429		1,429
				87,778		87,778
				11,763		11,763
				7,682		7,682

科 目	公益目的事業会計		収 1	収 2
	公 1	小 計		
諸謝金				
租税公課				
負担金				
委託費				
渉外費				
雑費				
減価償却費				
大田区返納金	111,106,000	111,106,000	0	0
経常費用計	864,532,428	864,532,428	2,255,745	3,310,701
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,537,268	△ 6,537,268	1,464,255	2,326,649
当期経常増減額	△ 6,537,268	△ 6,537,268	1,464,255	2,326,649
2. 経常外増減の部				
他会計振替額	1,895,453	1,895,453	△ 732,128	△ 1,163,325
指定正味財産からの振替額	8,279,903	8,279,903	0	0
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	5,714,472	5,714,472	0	0
一般正味財産への振替額	△ 8,279,903	△ 8,279,903	0	0
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
他1	他2	他3	小計			
				34,462		34,462
				4,858		4,858
				233,403		233,403
				48,084		48,084
				5,546		5,546
				12,676		12,676
				1,165		1,165
798,631	4,825,224	8,673,670	14,297,525	125,400		125,528,925
90,068,881	19,406,647	251,059,005	366,100,979	6,548,005		1,237,181,412
△ 6,540,477	△ 2,434	△ 23,005	△ 2,775,012	273,403		△ 9,038,877
△ 6,540,477	△ 2,434	△ 23,005	△ 2,775,012	273,403		△ 9,038,877
0	0	0	△ 1,895,453	0		0
0	0	0	0	0		8,279,903
						△ 758,974
						234,952,971
						234,193,997
0	0	0	0	0		5,714,472
0	0	0	0	0		△ 8,279,903
						△ 2,565,431
						503,124,395
						500,558,964
						734,752,961

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券

・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,508,321	132	789,252	12,719,201
運営資金等積立資産	102,378,340	0	0	102,378,340
給付金等準備積立資産	57,460,327	26,145	7,925,181	49,561,291
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	0	44,160,157
下町ボススレー支援積立資産	3,124,395	5,714,472	8,279,903	558,964
小 計	220,631,540	5,740,749	16,994,336	209,377,953
合 計	720,631,540	5,740,749	16,994,336	709,377,953

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
定期預金	300,000,000	300,000,000	0	0
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,719,201	0	0	12,719,201
運営資金等積立資産	102,378,340	0	102,378,340	0
給付金等準備積立資産	49,561,291	0	49,561,291	0
産業プラザ修繕等準備積立資産	44,160,157	0	44,160,157	0
下町ボススレー支援積立資産	558,964	558,964	0	0
小 計	209,377,953	558,964	196,099,788	12,719,201
合 計	709,377,953	500,558,964	196,099,788	12,719,201

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	8,534,990	4,463,057	4,071,933
合 計	8,534,990	4,463,057	4,071,933

- 6 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
東海東京証券 第5回群馬県公募公債(20年)	100,000,000	115,010,000	15,010,000
野村証券 第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,701,300	3,701,300
合 計	200,000,000	218,711,300	18,711,300

※すべて満期時における元本が保証されている円建ての債券である。

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金(事業 費、運営費)	東京都大田区	0	579,039,000	579,039,000	0	-
合 計		0	579,039,000	579,039,000	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額 下町ボブスレープロジェクトへの支援	8,279,903

付 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,116,000	9,575,000	9,116,000	0	9,575,000
退職給付引当金	13,508,321	132	789,252	0	12,719,201

財 産 目 録
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	849,770
" (共済口)	勤労共済チーム手元保管		50,200
" (施設口)	予約センター手元保管		621,365
普通預金	みずほ銀行 蒲田支店	運転資金として	138,819,940
	" 共済		29,603,975
	" 施設使用料		57,781,171
	" 給料		58,367
	" 給油		24,290
	" 産業施設		285,109
	" 国補助		0
	三菱東京UFJ銀行 蒲田支店		1,688,305
	さわやか信用金庫 東鞆谷支店		2,841,055
	" 共済		83,124
	芝信用金庫 蒲田支店		150,215
	中央労金 蒲田支店		4,003
	川崎信用金庫 糎谷支店		164,596
	共立信用組合 蒲田支店		103,392,057
	城南信用金庫 蒲田支店		1,003,100
定期預金	共立信用組合 蒲田支店	運転資金として	50,000,000
郵便振替口座	ゆうちょ銀行 蒲田支店	運転資金として	491,264
未収金	求人企業ガイド掲載料金収入	求人企業ガイド掲載料金	20,000
	PIO倶楽部掲載料収入	PIO倶楽部掲載料金	91,800
	大田区産業プラザ施設利用料金収入	施設利用に係る利用料金	156,720
	区受託事業収入	民泊連携事業受託料	561,468
	国等受託事業収入	地域中核企業創生支援事業受託料	5,924,122
	その他		65,650
前払金	年間購読料	平成29年度分	105,808
	国内見本市出展料等	平成29年度分	1,507,148
	施設賠償責任保険料等	平成29年度分	302,330
	デザイン工房フォント利用権更新料	平成29年度分	46,000
	勤労共済事業施設利用券購入費	平成29年度分	1,174,110
	ウイルス対策ソフトライセンス更新料	平成29年度分	189,345
	郵券等購入費	平成29年度分	435,737
	その他	平成29年度分	19,288
流動資産合計			398,511,432

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
固定資産			
(基本財産)	第5回群馬県公募公債(20年)		100,000,000
	第62回地方公共団体金融機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を各中小企業支援に係る事業等の財源として使用	100,000,000
	さわやか信用金庫 東糞谷支店 定期預金		100,000,000
	共立信用組合 蒲田支店 定期預金		200,000,000
(特定資産)			
退職給付引当資産	みずほ銀行 蒲田支店 普通預金	職員26名に対する退職金の払いに備えた引当資産	12,719,201
運営資金等積立資産	さわやか信用金庫 東糞谷支店 定期預金	運営資金として保有し、運用益を各中小企業支援に係る事業の財源として使用	50,000,000
	共立信用組合 蒲田支店 定期預金		22,378,340
	野村證券公社債投資信託(第8回)		10,000,000
	野村證券公社債投資信託(第9回)		10,000,000
	野村證券公社債投資信託(第10回)		10,000,000
給付金等準備積立資産	さわやか信用金庫 東糞谷支店 普通預金	勤労共済事業の給付金等の支出に備え保有し、運用益を勤労共済事業の財源として使用	1,328,694
	野村證券公社債投資信託(第6回)		38,131,247
	野村證券公社債投資信託(第7回)		10,101,350
産業プラザ修繕等準備積立資産	みずほ銀行 蒲田支店 定期預金	大田区産業プラザの修繕等に備え保有し、運用益を各中小企業支援に係る事業の財源として使用	14,160,157
	共立信用組合 蒲田支店 定期預金		30,000,000
下町ボブスレー支援積立資産	さわやか信用金庫 六郷支店 普通	下町ボブスレープロジェクトに対する寄附金受領口座	558,964
什器備品	事務室・サーバー(IBM X3200)一式	各事業の実施のための事務に供する備品	76,204
	事務室耐火金庫・書類棚	各事業の実施のための事務に供する備品	12,469
	予約センター・リサイクルカート	大田区産業プラザ利用者サービスに供する備品	9,451
	予約センター・携帯用無線機	大田区産業プラザ利用者サービスに供する備品	216,370
	特殊簡易公衆電話	大田区産業プラザ利用者サービスに供する備品	70,991
	パソコン2台・モニター収納ケース2個他	寄付により受け入れた各事業の実施のための事務に供する備品	386,448
	美術品・書「山の湖」	寄付により受け入れた大田区産業プラザ利用者サービスに供する書	2,500,000
	美術品・書「養浩」		800,000
電話加入権	1階設置ファックス回線用	大田区産業プラザ利用者サービスに供する備品	74,984
出資金	中央労働金庫		10,000
固定資産合計			713,534,870
資産合計			1,112,046,302

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動負債			
未払金	明細は別紙「未払金内訳書」による		257,683,970
預り金	源泉徴収所得税	平成29年3月人件費分	1,293,912
	特別徴収住民税	平成29年3月分	734,800
	健康保険料	〃	171,044
	厚生年金保険料	〃	313,821
	介護保険料	〃	24,306
	創業支援施設等利用料	〃	1,572,824
	その他預り金	〃	100,000
前受金	大田区産業プラザ施設等利用料金等	平成29年度利用分	91,139,363
賞与引当金		職員27名の賞与の支出に備えた引当金	9,575,000
未払消費税			995,100
未払法人税等			70,000
流動負債合計			363,674,140
固定負債			
退職給付引当金		職員26名に対する退職金の支払いに備えた引当金	12,719,201
長期預り金		産学連携研究開発支援施設敷金	900,000
固定負債合計			13,619,201
負債合計			377,293,341
正味財産			734,752,961

平成28年度未払金内訳書

(単位:円)


内 容	金 額	内 容	金 額
1 大田区返納金	125,528,925	34 ビジネスサポート相談指導謝礼3月分	577,000
2 新製品開発ステップアップ助成金 19件	47,569,000	35 経営サポート事業 デザイン相談業務委託料3月分	576,000
3 大田区産業プラザ 建物管理経費3月分	9,320,928	36 大田区産業プラザ 予約システムネットワーク構築費用(保守含)	544,320
4 大田区産業プラザ 建物管理経費2月分	7,023,619	37 大田区産業プラザ 施設維持管理業務委託仕様書作成委託費用	540,000
5 大田区産業プラザ 設備管理委託料3月分	5,526,239	38 大田区産業プラザ 貫流蒸気ボイラー吸水加熱交換作業委託費用	507,600
6 新製品開発コラボ助成金2件	3,908,000	39 大田区産業プラザ 中水用ポンプの分解整理事業委託費用	498,960
7 非常勤職員報酬等3月分	3,877,086	40 大田区産業プラザ 非常放送設備予備電池交換修理費用	498,960
8 大田区産業プラザ 清掃業務委託料3月分	3,703,614	41 大田区産業プラザ ボイラー及び膜脱気装置保守点検業務委託費用	470,880
9 大田区産業プラザ 警備及び駐車場管理業務委託料3月分	3,610,872	42 勤労者共済事業 契約施設等利用補助費用	431,380
10 新事業チャレンジ助成金 10件	3,534,000	43 大田区産業プラザ 6階通路床一部張替工事費用	383,400
11 大田区産業プラザ 予約フロント業務委託料3月分	3,520,800	44 大田区産業プラザ 衛生機器保守点検業務委託費用	367,200
12 大田区産業プラザ パッケージエアコン整備業務委託費用	3,186,000	45 大田区創業支援施設 雑排水溝詰まり修繕工事費用	291,600
13 大田区産業プラザ 空調自動制御機器保守点検業務委託費用	2,497,500	46 経営サポート事業 おしごとナビシステム保守委託費用	237,600
14 職員社会保険料3月分	2,231,040	47 イノベーション創出事業 開発コラボ助成コーディネート業務委託費用	234,000
15 次世代産業創造事業 企画運営業務委託費用	1,964,542	48 ものづくり取引促進事業 アジアネットワーク展開業務委託費用	206,500
16 大田区産業プラザ 大規模工事検討実施計画書作成委託費用	1,944,000	49 大田区産業プラザ 4階コンベンションホール 移動間仕切り部品交換修理費用	206,280
17 大田区産業プラザ コージェネレーションシステム浸水復旧工事費用	1,933,200	50 勤労者共済事業 「ふれあい」発送業務委託料3月分	199,525
18 人材派遣委託料3月分	1,676,638	51 大田区産業プラザ 中央監視設備保守点検業務委託費用	187,920
19 勤労者共済事業 契約施設利用券購入費用	1,482,698	52 ものづくり取引促進事業 外国賓客用記念品購入費用	181,440
20 大田区産業プラザ 会場設営委託料3月分	1,435,290	53 大田区産業プラザ 2階事務室ガラス取替工事費用	172,800
21 大田区産業プラザ コージェネレーション システム保守点検業務委託費	1,425,600	54 大田区産業プラザ PIO倶楽部前期版印刷費用	172,800
22 大田区産業プラザ エレベーター・エスカレーター 保守点検委託料3月分	1,064,880	55 大田区産業プラザ コンベンションホール間仕切り部品の購入費用	162,345
23 職員給与等3月分	1,032,819	56 ものづくり取引促進事業 欧州展開支援にかかる業務委託料3月分	162,000
24 大田区創業支援施設等 保守管理業務委託料3月分	973,350	57 大田区産業プラザ PBX装置電話機賃借費用	138,240
25 ものづくり取引促進事業 パンフレット印刷費用	908,280	58 大田区産学連携施設 光熱水費用3月分	133,208
26 大田区産業プラザ 蒸気コイルユニット交換工事費用	892,080	59 勤労者共済事業 給付金3月分	130,000
27 大田区産業プラザ 防潮板設置検討業務委託費用	864,000	60 勤労者共済事業 「ふれあい」印刷業務委託料3月分	121,559
28 繁盛店創出事業 改善実施助成金 2件	848,292	61 ものづくり取引促進事業 翻訳業務委託料3月分	119,683
29 職員退職金	789,252	62 経営サポート事業 おしごとナビ企業取材及びデータ制作委託費用	116,640
30 勤労者共済事業 共済事業案内印刷費用	726,408	63 経営サポート事業 おしごとナビ 新規掲載企業取材・データ制作委託料3月分	116,640
31 インキュベーション・マネージャー業務委託料3月分	726,133	64 会計業務委託料3月分	108,000
32 地域プロモーション事業 テクノプラザ発行委託料3月分	695,608	他 62 件	1,793,486
33 事務用品等の購入費用	675,311	合 計	257,683,970


監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 2 日

公益財団法人大田区産業振興協会

理事長 幸 田 昭 一 様

監事 嶋田 靖彦 

監事 青木 重樹 

私たち監事は、当協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

平成 29 年 度

公益財団法人大田区産業振興協会

事業計画書及び収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1日
至 平成 30 年 3 月31日

目 次

1. 基本方針	1
2. 施策体系	3
3. 事業計画	4
4. 収支予算書	16
5. 資金調達及び設備投資の見込みについて	23

記載上の注意事項

●公益認定事業区分

(1) 公益目的事業

区内中小企業の振興を図る事業

(2) 収益事業等

{1} 収益事業

産学連携研究開発支援施設の管理運営

施設貸与に伴う付加サービス事業

{2} その他の事業（相互扶助等事業）

区内中小企業勤労者の福祉向上を図る事業

大田区産業プラザの公益目的外貸与事業

大田区産業プラザ施設の維持・管理

●予算額の記入例

(補) . . . 区補助金財源対応

(自) . . . 自主財源対応

(利) . . . 利用料金収入

(委) . . . 区委託料財源対応

※予算額は細事業予算額のみを記載。人件費及び事業管理費は未計上。

平成 29 年度基本方針

(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)

公益財団法人大田区産業振興協会は昨年、協会の経営理念に掲げる「使命」、「課題と目標」、「活動指針」、「行動基準」を全職員が理解し、全産業をターゲットに区民・事業者と共に行動する姿勢を徹底するために、事業の抜本的な見直しと組織の再編を行なった。

ここ数年で、IoTとAI(人工知能)の急速な技術開発は、目を見張る進展があり、ものづくり産業をはじめ、その他の産業にも大きな影響と新たな可能性を生み出している。これらの変化を受け止めながら、大田区の特徴であるものづくり産業、羽田空港を利用するビジネスマンや観光客、地元の方を大切にして営業する個店など、その他の産業においても、次代を担う世代の積極的な活動が見られる。「下町ボブスレーの冬季ピョンチャンオリンピックに向けてのジャマイカチームの採用」「いちおしグルメ・大田のお土産 100 選へのエントリー」など、若手経営者を中心としたチャレンジの芽がたくさん生まれている。

大田区は、羽田空港跡地第一ゾーンの開発事業者を平成 29 年度前半に決定し、平成 32 年(2020 年)の概成を目途に整備が進められている。これと並行して、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、大田区が大きく変化すると予測され、多くの産業者からも注目されている。

協会はそのような動きをしっかり捉え、区の産業政策と連動し、区内産業者と共にこの地域にイノベーションのうねりを創出(共創)していく。大田区地域への公益を追求し、前例踏襲の手法から脱却し、「おおた未来プラン 10 年(後期)」に基づく「大田区実施計画」に沿い、各事業の目標値を定めて効果的に事業遂行していく。合わせて平成 28 年 3 月に区が定めた「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記された未来予測を踏まえ、地域産業の発展を推進していく。

また、大田区産業プラザの指定管理業務を適正に遂行し、利用者の満足度向上に努め、顧客価値に添えていく。

大田区未来プラン 10 年後期 3つの産業施策

ものづくり産業を育み
世界に発信する

くらしを支えるあきない
を熱く盛り上げる

ビジネスがしやすい
まち大田区をつくる

1 ものづくり産業を育み、世界に発信する

昨年の協会の組織再編において、「ものづくり・イノベーション推進課」を設置し、「ものづくり取引の推進」と「イノベーション創出」を掲げた。

羽田空港跡地での産業集積、空港周辺地域、臨海部での産業構造の変化、区内全体の動きを把握し、区の計画に沿う次世代産業を見据えた区内中小企業の取り組みを促進していく。

「国内外からの受注獲得」「イノベーション創出」、それに伴う「地域雇用の創出」に向け、各事業の目標値を定め対応していく。今まで培ってきた“ものづくり地域ブランド”を更にブラッシュアップし、情報発信していく仕組みも整備する。

2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げる

地域型産業推進課では、「地域産業プロモーション担当」「商い・サービス産業担当」を軸に、区の計画・戦略、調査結果を踏まえ、地域特性にあった産業者の取り組みと、国内外からの来訪者（ビジネスマン、観光客）をターゲットとした顧客価値を捉える取り組みを、産業者の皆様とともに推進していく。

3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくる

創業者支援では、区の事業とも連携し、区内中小企業との親和性のあるものづくりスタートアップや大学発ベンチャー、ソーシャルビジネス等の育成を重視。昨年度に新設した「創業塾」を含め創業相談、賃料助成、ビジネスプランコンテスト等の諸事業を展開する。

また、区内産業を支える人材の確保・育成を重視し、地域内の高校、専門学校や近隣の大学との連携による事業推進を図るとともに、「大田区で仕事しよう！」というプロモーションを「経営サポート担当」が中心に展開していく。また、区の方針と調整を図りつつ、技術・技能の継承に関する事業展開を図る。

下町ボブスレーの活動や大田区の様々な産業情報の発信を「地域産業プロモーション担当」を中心に戦略的に推進し、区とともに、企業誘致、イノベーション創出に寄与する。

4 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った事業推進

将来の人口構成や羽田空港跡地開発と連動する総合戦略であり、特に、基本目標1及び2に掲げる目標達成に向けた取り組みを踏まえ、区と連携し協会各事業を推進していく。

大田区まち・ひと・しごと創生 総合戦略 「基本目標1」「基本目標2」

基本目標 1

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

施策1 ものづくりにおける新たな価値の創造

- 1-1-1 企業誘致を中心とした大田区のデザインの確立
- 1-1-2 高付加価値を生み出す技術革新・経営革新
- 1-1-3 取引・市場拡大の促進

施策2 暮らしを支え豊かにする地域ビジネスの発信

- 1-2-1 暮らしを支えるあきないの活性化
- 1-2-2 ビジネス手法を活かした地域の課題解決・魅力向上支援
- 1-2-3 地域産業のブランディング促進

施策3 ビジネスがしやすいまち大田区の形成

- 1-3-1 創業・起業支援
- 1-3-2 イノベーション創造支援
- 1-3-3 企業競争力の維持・継承支援

基本目標 2

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

施策1 拠点機能を活かした国内外との交流促進

- 2-1-1 日本の魅力発信の先導
- 2-1-2 憩いとにぎわいの国際交流の促進
- 2-1-3 様々な分野における他自治体との連携強化

施策2 国際交流拠点としての魅力を高める環境整備

- 2-2-1 日本の玄関口にふさわしい来訪者受け入れ環境の整備
- 2-2-2 特区制度等の活用による都市機能の向上

平成 29 年度施策体系

「大田区未来プラン 10 年後期」で掲げる 3 施策、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 1・2 の実現に向け、大田区産業振興協会では 7 つの体系に沿った事業を推進していく。

【未来プラン 2-3-1】ものづくり産業を育み、世界に発信する

【未来プラン 2-3-2】暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げる

【未来プラン 2-3-3】ビジネスがしやすいまち大田区をつくる

まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標 1・2

<p>1 大田区の産業振興のための 情報収集・発信に関する事業 【未来プラン 2-3-1・2-3-2・2-3-3】</p>	<p>①大田区産業振興普及事業 ②大田ブランド発信事業 ③産業情報誌発行 ④産業情報受発信事業 ⑤調査・研究</p>	<p>P4</p>
<p>2 区内中小企業の経営支援に 関する事業 【未来プラン 2-3-2・2-3-3】</p>	<p>①中小企業情報化支援 ②ビジネスサポートサービス ③繁盛店創出事業 ④創業者支援事業 ⑤工場表彰制度 ⑥商店(飲食店)表彰制度 ⑦大田区優秀技術者表彰事業 ⑧大田のお土産 100 選 表彰事業</p>	<p>P5</p>
<p>3 区内中小企業の取引拡大 支援に関する事業 【未来プラン 2-3-1・2-3-2・2-3-3】</p>	<p>①受・発注相談 ②海外取引相談事業 ③大田区加工技術展示商談会 ④国内見本市への出展支援 ⑤海外見本市への出展支援 ⑥自主企画展示会(産業フェア) ⑦商い・サービス産業取引相談</p>	<p>P8</p>
<p>4 区内中小企業人材の育成・ 確保の支援に関する事業 【未来プラン 2-3-1・2-3-3】</p>	<p>①おしごとナビ大田区 ②中小企業次世代ものづくり人材の育成事業 ③若者と中小企業とのマッチング事業 ④内職あっせん・相談事業</p>	<p>P10</p>
<p>5 区内中小企業の技術開発 支援に関する事業 【未来プラン 2-3-1】</p>	<p>①新製品・新技術開発支援事業 ②新事業連携・産業クラスター形成助成 ③産学連携研究開発支援事業 ④次世代産業創造事業</p>	<p>P12</p>
<p>6 中小企業勤労者に対する 勤労者福祉事業 【未来プラン 2-3-3】</p>	<p>①加入促進事業 ②福利厚生事業 ③給付事業</p>	<p>P14</p>
<p>7 区、都、国又はその他の 機関等から受託する事業 【未来プラン 2-3-3】</p>	<p>①産業プラザ展示ホール等の管理運営 ②創業支援施設等の管理運営 ③施設貸与に伴う付加サービス事業 ④産業プラザ施設維持の管理運営</p>	<p>P15</p>

平成 29 年度実施計画

(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月31日)

1 大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業 【定款第4条(1)関係】

大田区中小企業の強みや最新動向の把握に努め、国内・海外へ情報発信し、受注拡大や観光客誘致により産業振興につなげる。区および協会の各種事業を紹介し利用促進を図る。情報発信の媒体は、印刷物のほか協会ホームページ等のインターネット活用や視察等を組み合わせ、効果的なPRを行う。海外への情報発信に向け、コンテンツの多言語化を進める。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	平成 29 年度 重点取り組み	予算額 (千円) 及び対象等
<p>①大田区産業振興普及事業</p> <p>(ア)総合事業案内冊子の作成・配布 協会ホームページ、総合事業案内及び大田区工業ガイドを活用し、国内外を問わず大田区の産業をプロモーションし、協会事業の周知を図る。 また、視察対応を通じて区内産業の魅力や、大田区産業の特徴を広く発信する。</p> <p>(イ)産業情報冊子の配布 大田区工業ガイドの配布(日本語版・英語版・中国語版) 国内及び海外からの視察団体等に配布し理解を深めてもらう。</p> <p>(ウ)視察対応 国内及び海外からの視察・見学者の対応、見学の斡旋・引率。</p>	<p>大田区工業ガイドをWeb化する。紙媒体に加えて、協会ホームページにて公開し、大田区工業のプロモーションに寄与する。 (日本語・英語・中国語に対応)</p>	<p>(補) 635</p> <p>企業者、区民、来館者及び国内・海外視察者・見学者、産業団体</p>
<p>②大田ブランド発信事業</p> <p>協会は従前から大田ブランド推進協議会の総務部(主に入出金管理、役員会の開催、企画運営部会のサポート)業務に加え、大田ブランドの広報と登録企業の交流活動、登録商標管理を担っている。平成 27 年 12 月に東京商工会議所大田支部から区長あてに「総合的な地域ブランド戦略」の策定に関する要望が提出され、大田区ではシティプロモーションを推進するための担当部門を設置する。平成 29 年度において推進協議会は、現状の推進協議会の活動を休止し、区の計画に沿い、新たな形・手法でその中に参画すべく、調査・研究活動をしていく。</p>	<p>東京商工会議所大田支部をはじめとした産業関係団体と連携し、区シティプロモーション担当部署の計画する総合的な地域ブランド戦略の創設の調整を行う。関係団体とともに現行の大田ブランド推進協議会の発展的解消に向け、参加企業に混乱を生じさせないように対応していく。</p>	<p>(自) 205</p> <p>区内の中小企業</p>
<p>③産業情報誌の発行</p> <p>区内ものづくり企業へ有用な産業情報及び行政施策の情報を発信し、自社の事業展開等に有効活用してもらうことを目的に、産業情報誌「テクノプラザ」を発行(年6回)する。</p>	<p>区の産業動向や IoT などの先駆事例や売り上げ向上の取り組み、人材確保の取り組み等を情報提供する。</p>	<p>(補) 4, 870</p> <p>区内の中小企業</p>
<p>④産業情報受発信事業</p> <p>情報化戦略の重要度が高まる中で、平成 28 年度に設置した地域産業プロモーション担当が中心となり、区の産業情報を広く発信していく。区の観光情報発信機関との連携も図り、総合的な産業情報の受発信力を向上する。</p> <p>(ア)産業情報の収集と提供 様々な情報ツール、機会を活用して区内外の産業情報の収集につとめ、協会ホームページや各担当部局の発行するパンフレット、チラシなどにより新たな施策、情報を発信していく。</p> <p>(イ)区内中小企業の情報発信</p>	<p>2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、羽田空港跡地開発を視野に入れた大田区の産業戦略と連動する地域産業プロモーションに注力する。区内産業者の特色ある活動の戦略的発信、連携により生み出される製品開発新しい販売戦略や取り組み状況、次世代につながる先駆事例の輩出など</p>	<p>16, 758 (補)10, 432 (自) 6, 326</p> <p>区内の中小企業及び勤労者</p>

<p>「優工場(※7ページに掲載)」「大田のお土産 100 選(※7ページに掲載)」等で表彰された区内企業の紹介動画を YouTube で配信する。</p> <p>(ウ)協会ホームページによる情報発信 協会ホームページを通じて、大田区の地域産業プロモーションを強化する。具体的には、商工問わず、IoT・ビッグデータ・AI・ロボット等を活用・導入し、新たな技術の実証やビジネスモデルの創出を試みる企業を中心にリサーチ・取材し、最新の産業情報を発信する。</p> <p>(エ)下町ボブスレープロジェクト 2018 年は、ピョンチャンオリンピック開催年であり、ジャマイカチームの活躍を期待し、約 100 社のプロジェクトに参画する大田区ものづくり企業の力を国内外に発信していく。区と共に、事業者、区民が一体となった応援活動を展開していく。</p>	<p>試行的な事業にもチャレンジしていく。</p>	
<p>⑤調査・研究 区内中小企業が事業展開等を検討する上で有用な情報等を収集・調査し、発信する。大田区の景況調査及び倒産調査についても実施し、区の産業政策の基礎的な資料とする。</p>	<p>大田区の景況調査については、地元金融機関の分析情報の追加を検討し、よりリアルな景況感を報告書としてまとめていく。</p>	<p>4, 569 (補) 4, 369 (自) 200 区内の 中小企業</p>
計		<p>27, 037 (補) 20, 306 (自) 6, 731</p>

2 区内中小企業の経営支援に関する事業

【定款第4条(2)関係】

中小企業経営の成長段階やテーマに合わせ、幅広い事業を展開する。創業者の発掘にはじまり、知的財産の活用・IT化の促進・事業承継等の経営相談対応、プレゼンテーション力強化に向けたアドバイス、店舗改装や許認可取得への助成を用意。さらに各種の表彰制度を通じ、積極的な経営姿勢やチャレンジ精神を醸成する。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	平成 29 年度 重点取り組み	予算額 (千円) 及び対象等
<p>①中小企業情報化支援 プレゼンテーション力の強化、ホームページのリニューアル、多言語化等、時代に対応した情報化支援を行う。</p> <p>(ア)IT セミナー 区内中小企業が自社のPRや営業活動等に効果的な情報発信ができるよう、プレゼンテーション力の強化や実務能力の向上を目指す実践的なセミナーを実施する。</p> <p>(イ)PiOデザイン工房 区内中小企業が自社や自社製品・サービスを効果的にPRできるよう、ホームページの作成や多言語化等の支援を行う他、インバウンド需要を取り込むことを視野に入れた各種 PR ツールの作成支援を推進する。</p> <p>◆成果目標 (ア)ITセミナーの参加者満足度 80%以上 (イ)PiOデザイン工房・新規利用者 30 件以上</p>	<p>商業・サービス業の区内企業にも積極的に利用を呼びかける。 製造業は更なる受注獲得のための情報化手法を提供する。</p>	<p>7, 135 (補) 5, 356 (自) 1, 779 区内の 中小企業</p>
<p>②ビジネスサポートサービス (ア)ビジネスサポート相談 経営・販路開拓・技術や生産性の向上・事業承継などに取組む区内中小企業等に対し各分野の専門家を派遣す</p>	<p>区内産業の重要課題である円滑な事業承継の促進を図るため、個別相談での専</p>	<p>14, 629 (補) 14, 569 (自) 60</p>

<p>る。また、特許や商標等の知的財産に関する啓蒙活動に取り組む。</p> <p>(イ)プレゼンセミナー 営業力向上等を目的としてプレゼンセミナーを行う。</p> <p>(ウ)各種許認可等取得支援助成金 環境配慮型経営や国際競争力向上、新分野進出に必要な許認可取得を支援するため、各種許認可の取得に要した経費の一部助成を行う。今年度から ISO27001 の認可取得も助成対象とする。</p> <p>◆成果目標 (ア)事業承継個別相談 10 社以上/年 (イ)プレゼンセミナー 満足度 80%以上 (ウ)助成金交付 10 件以上/年</p>	<p>門家派遣を推進する。</p>	<p>区内の 中小企業</p>
<p>③繁盛店創出事業</p> <p>(ア)個店診断・改善費用助成 商店(個店)に、経営指導や店舗デザインなどの専門家を派遣して、IT化、営業手法、商品構成、展示方法、店舗レイアウトなど総合的な改善提案を行う。専門家の提案に基づいて店舗の内外装飾、宣伝広告などを実施する場合は、その費用の一部を助成する。</p> <p>(イ)商業・サービス業事業者に向けて、商業版産業情報誌「あきnow」(年2回)を刊行することで、協会事業の活用を促進する。</p> <p>(ウ)商い経営事例研究会・空き店舗現地視察会 大田区の個店事業者や大田区に出店を検討する創業者を対象に「大田区個店・空き店舗視察&勉強会」を開催し、専門家の指導の元、ケーススタディや参加者の交流機会を提供する。</p> <p>(エ)商店街空き店舗マッチング事業 宅地建物取引業者と協力し、ホームページ上で区内情報を提供し、創業者などへ区内での出店促進に繋げる。</p> <p>◆成果目標 (ア)専門家診断・アドバイス 30 店舗以上/年 店舗改善実施助成 20 店舗以上/年 (イ)問い合わせ 15 回以上 (ウ)視察&勉強会の参加者満足度 80%以上</p>	<p>(ア)2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に入れ、特に飲食店の申請・改善件数を増やしていく。</p> <p>(イ)事業利用ルポルタージュに加え、新たな記事構成についても検討する。また、本事業の効果測定方法を見直す。</p> <p>(ウ)参加者のうち、特に向上心が高い事業者・創業者が新たなネットワークを生み出せるよう内容を工夫する。</p> <p>(エ)出店検討者が大田区での出店に興味を持てる情報を充実していく。</p>	<p>(補)14, 599</p> <p>(ア)区内の商店(個店)</p> <p>(イ)(ウ)(エ)区内の商業・サービス業事業者及び区内で創業しようとする者</p>
<p>④創業者支援事業</p> <p>新規創業者を発掘・育成し、区内創業者に対しては創業期の負担を軽減し、併せて創業相談員が様々な課題の解決に向けて助言・指導し、区内への定着と事業の発展を支援する。</p> <p>(ア)創業相談窓口の設置 区内で創業を考えている方及び創業間もない方へ窓口相談を行い、創業時の様々な問題に対応する。</p> <p>(イ)ビジネスプランコンテストの実施 区内外から優秀な起業者を発掘し、区内での創業を促す。</p> <p>(ウ)創業塾の実施 区内での創業を目指す方を対象に、セミナー形式の創業塾を実施する。</p> <p>(エ)賃貸事業所賃料助成 賃貸事業所を借りて事業を営んでいる創業者に対して、経営の安定化を図るためその賃料の一部を助成する。</p> <p>◆成果目標</p>	<p>(ア)相談員が特定創業支援事業の対象となる継続的な創業相談を実施し、区内での創業を促す。</p> <p>(イ)区内での事業展開を計画している起業家から事業化につながる質の高いプランを集め創業を促すため、特定創業支援事業の創業相談や創業塾等との連携を図る。</p> <p>(ウ)創業の基本知識が体系的に身につく特定創業支援事業対象講座を中心に、区内創業数の増加に繋げる。</p> <p>(エ)周知活動を徹底し、優れた事業内容の創業者の応</p>	<p>15, 654 (補)15, 484 (自) 170</p> <p>区内で創業しようとする者</p>

<p>(ア)創業相談件数 延 240 件以上/年 (イ)受賞件数 9 件/年 (ウ)受講生 延 30 名以上/年 (エ)助成件数 延 8 件以上/年</p>	<p>募の増加を図る。</p>	
<p>⑤工場表彰制度 他の模範となる優れた工場を「優工場」に認定する。特に優秀な工場を表彰することで、企業の誇りと共に区内ものづくり産業に従事することの価値向上を目指すとともに大田区企業の優秀性を内外にアピールし、大田区工業の振興に寄与する。</p> <p>◆成果目標 「優工場」認定による従業員の士気向上、社内風土の改善、プロモーション効果の向上等。 認定企業の満足度 80%以上。 満足度を更に向上させる新たなプロジェクトの立ち上げ。</p>	<p>「優工場」のプロモーション効果または価値を更に高めるため、歴代の「優工場」認定企業間による新たな取り組みを創出するための場を提供する。</p>	<p>3, 229 (補) 3, 109 (自) 120 区内の工場</p>
<p>⑥商店(飲食店)表彰制度 大田区内の特色ある優良な飲食店を表彰することで、表彰店舗の誇りを喚起すると共に、区内外に店舗を幅広くPRし、新たな顧客創出に寄与する。より多くの飲食店が参加できる仕組みとする。</p> <p>◆成果目標 表彰店舗(10 店舗)の広報・PRによる、顧客・売上増等、対象店舗の満足度 80%以上</p>	<p>評価の精度・信頼性の向上のため、実地調査回数を増やす(1回→2回)。大田のお土産 100 選など他の施策との連携を図る。</p>	<p>(補) 4, 173 区内の一般飲食店</p>
<p>⑦大田区優秀技術者表彰事業 大田区のものづくりの将来を担う、他の模範となる優秀な技術者を「大田の工匠 Next Generation」として表彰し、受賞者を讃えると共に、受賞者を輩出した企業のPRと区内中小企業の若手人材の確保・育成につなげる。 ※平成 29 年度見直し予定。</p> <p>◆成果目標 受賞者、所属企業のPRに繋がる、「大田の工匠 Next Generation 展(於:グランデュオ蒲田)」において、来場者 33,000 人 ※平成 29 年度は全表彰者の総合展とする。</p>	<p>制度スタート後、50 名を超える「大田の工匠 Next Generation」を輩出した。表彰式、展示会などを通じて地域産業のプロモーションに努めるとともに、新たな表彰制度構築に向け、産業経済部と共に調査・研究する。</p>	<p>(補) 6, 139 区内の中小企業に従事する勤労者(条件有り)</p>
<p>⑧大田のお土産 100 選 表彰事業 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、大田区のPRの一環として、新たに「大田のお土産」を選定し、観光情報コーナーや各種展示会などを通じて国内外に広くPRすることで、地域経済の活性化と賑わいの創出につなげる。</p> <p>◆成果目標 表彰企業(製品・商品)の広報・PRによる、顧客・売上増等、対象店舗の満足度 80%以上</p>	<p>2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催年に総合版発行を目指し、事業の広報に努める。また、大田区の特徴であるものづくり分野からの製品についても積極的な応募を促していく。また、区内外の関係機関との連携やホームページ、SNSを活用した広報活動も進めていく。</p>	<p>(補) 7, 724 区内の中小企業</p>
<p>計</p>		<p>73, 282 (補)71, 153 (自) 2, 129</p>

3 区内中小企業の取引拡大支援に関する事業

【定款第4条(3)関係】

区内中小企業が国内外から受注獲得し、新市場開拓、ビジネスチャンス獲得に向け全力でサポートしていく。ものづくり産業をはじめ大田区の特徴・魅力を放つ区内中小企業に対して、受発注相談をはじめ、工業フェアやおたのしみ・観光展等の協会の自主展示会、各種商談会を実施するほか、国内外の見本市への出展を支援する。これらの機会を通じて、区内企業の取引拡大を図るとともに雇用創出に繋げる。

【事業区分：全細事業とも公益目的事業】

細事業名及び事業概要	平成 29 年度 重点取り組み	予算額 (千円) 及び対象等
<p>①受・発注相談 区内中小企業の取引促進のため、国内外からの受注・発注に応ずることのできる相談員を配置し、適切な区内企業の紹介を行うとともに、幅広く商談機会を提供する。</p> <p>(ア)相談業務(工業) 専門相談員(ものづくり連携コーディネーター)による受注・発注のあっせん相談、区内中小企業に対する巡回訪問を行う。</p> <p>(イ)発注開拓(工業) 専門相談員(ものづくり連携コーディネーター)、担当職員が中堅・大手メーカーの開発部門などへの営業訪問を行い発注案件の開拓を行う。</p> <p>(ウ)受・発注商談会(工業) 区内外のものづくり企業が一堂に会し、受・発注や技術提携等の情報交換や商談の場を設ける。(年2回)</p> <p>◆成果目標 (ア)あっせん成立金額 年間 6,500 万円 巡回訪問 年間 830 件 公社登録件数 年間 500 件新規獲得 (イ)発注獲得金額 年間 4,500 万円 (ウ)区内企業参加率 受注企業の 50% 取引成立金額 2,750 万円</p>	<p>(ア)受発注あっせんの精度を上げるため、あっせん先母数となる公社登録件数を増やしていく。</p> <p>(イ)大手企業等の開発部門における出張展示会を新たに企画し、大田区企業の新たな顧客開拓に寄与する。</p> <p>(ウ)提携金融機関と連携し、商談成立金額を増やすべく優良企業の参加を促す。</p>	<p>32, 207 (補) 30, 418 (自) 1, 789</p> <p>区内外の 中小企業</p>
<p>②海外取引相談事業 区内企業の国際化を推進するため、地域に密着したワンストップ窓口として企業の個別課題に対応する。</p> <p>(ア)窓口相談 貿易実務や国際規格認証等、国際ビジネス全般に関する相談業務を行う。</p> <p>(イ)海外市場開拓 ドイツ・スイスを中心とする「欧州」、「北米」、「中国・台湾」、タイを中心とする「ASEAN」、外資系企業などに対する「国内」での活動に注力する。各国の市場性や投資環境などの情報や、海外の発注案件を区内企業に提供する。</p> <p>(ウ)海外取引セミナー及び海外市場勉強会 国別の産業経済や政治概況など、海外ビジネスに役立つ情報を提供するためのセミナーを開催する。また、欧州市場勉強会を運営する。</p> <p>(エ)外国語文書翻訳 区内中小企業が海外取引に使用する企業カタログ、マニュアル、契約書等の書類の翻訳を支援する。</p> <p>(オ)英文企業ガイドの作成 (Profiles of Companies in Ota City) 海外展開を希望する大田区企業の情報を英語で掲載した名簿を刷新し、見本市や商談会等の場で大田区企業のPRおよび取引拡大に活用する。</p> <p>(カ)eコマースの活用 大田区企業のホームページの多言語化を図る。また、外部の国際産業マッチングサイトを利用し、大田区産業及び</p>	<p>(ア)区内企業の国際化ニーズに対応するため、より実務的なサポートを行う。</p> <p>(イ)ドイツ COMPAMED 出展。スイス・ヴォー州にて企業マッチング。米国シリコンバレーの試作需要を掘り起こす。中国・台湾企業との個別マッチングや現地商談会を推進する。タイにて商談会を実施する。国内では外資企業とのマッチングを図るほか、海外ビジネスパーソンの来日の機会を捉まえ商談会等を行う。</p> <p>(ウ)欧州市場勉強会の産業クラスター構築を目的に行い、国の補助金活用も視野に入れて取り組む。</p> <p>(オ)英文企業ガイドの内容刷新に加え、Web カタログ化を行う。職員名刺や各種パンフレットでもPRする。</p>	<p>15, 828 (補) 15, 401 (自) 427</p> <p>区内の 中小企業</p>

<p>区内企業の製品・技術情報を海外市場に向けて発信する。</p> <p>◆成果目標 海外取引相談件数 60 件/月 海外 e コマース事業参加企業 10 社以上 国際取引あっせん 10 件以上</p>	<p>(カ)イプロス社が ASEAN 諸国で展開する BtoB マッチングサイトを活用して、大田区製造業を PR する。</p>	
<p>③大田区加工技術展示商談会 区内の製造業の8割を占める10人以下の企業のうち加工を専門とする企業の技術力を、全国の中堅・大手企業に PR し具体的な契約成立を図るため、展示商談会を開催する。(年1回)</p> <p>◆成果目標 来場者数 2,000 人 商談件数 5,000 件 ニーズプルマッチング提案案件 20 件</p>	<p>今年度の新しい取り組みとして、大手・中堅企業の技術課題を引き出し、解決を図るニーズプルマッチング(技術課題提案型)商談会を開催する。</p>	<p>14, 201 (補)12, 581 (自) 1, 620</p> <p>区内の 中小企業</p>
<p>④国内見本市への出展支援 区内中小企業が開発・生産した優秀な製品や技術の PR と取引拡大を目的として、全国的な展示会に出展するための支援を行う。</p> <p>(ア)大田区ものづくり産業 PR 展示会 ・第8回試作市場 2017 会場:大田区産業プラザPiO 開催時期:4 月 ・人とするまのテクノロジー展 2017 会場:パシフィコ横浜 開催時期:5 月 ・ビジネスフェア(さわやか信金) 会場:大田区産業プラザPiO 開催時期:7 月 ・第 21 回機械要素技術展 会場:東京ビッグサイト 開催時期:6 月 ・北洋銀行ものづくりテクノフェア 2017 会場:アクセスサッポロ 開催時期:7 月 ・2017“よい仕事おこし”フェア 会場:東京国際フォーラム 開催時期:8 月</p> <p>(イ)新製品・新技術コンクール受賞企業褒章出展 9社分</p> <p>(ウ)国内見本市出展助成金 優れた製品・技術を持つ区内中小企業が、テーマに合った展示会を選択し自由に出展することで、各企業の取引促進をサポートする。</p> <p>◆成果目標 (ア)発注案件獲得年間 150 件以上 (イ)展示会アンケートでの出展企業満足度 90%以上 (ウ)助成金利用件数企業 23 件、産業クラスター2 件以上 実績報告書での出展企業満足度 80%以上</p>	<p>(ア)各展示会に大田区ブースを出展し、ものづくりを PR するとともに、受発注相談出張窓口を開設し、区内企業への発注案件・開発案件を開拓する。 (イ)新製品・新技術コンクールに入賞した企業が希望する展示会への出展をサポートすることで、優れた区内企業の技術を広く周知させ、販路拡大・共同開発企業の発掘を図る。 (ウ)助成金制度の利用により、各企業がより効果の上がる展示会に出展し、販路拡大・共同開発企業の発掘が行えるようサポートする。なお、出展経験の少ない事業者に対しては、協会のノウハウを提供する。</p>	<p>(補)15, 273</p> <p>区内の 中小企業 (前年度の 新製品・ 新技術 コンクール 受賞企業 含む)</p>
<p>⑤海外見本市への出展支援 大田区の優れた製品・技術や各種産業を国際的にアピールするとともに国際的な市場開拓を目的として、大田区企業との共同出展を行う。また、細分化されたニーズに応えるため、海外見本市に単独出展する企業に対して費用の一部を助成する。</p> <p>(ア)共同出展 ・COMPAMED2017 場所:ドイツ・デュッセルドルフ 規模: 3 社 11 月 ・FBC 上海 2017 場所:中国・上海 規模: 5 社 9 月</p> <p>(イ)単独出展(自由選択性) 大田区企業が希望する各展示会</p>	<p>(ア)COMPAMED では、高品質製品を相応単価で販売することを目指す。また、欧州のニッチ・トップ企業への OEM 供給や技術連携を模索する。FBC 上海では、日系企業のサプライチェーンに新規参入することによる販路拡大を目標とする。(2 月中に方針要確認) (イ)本事業を広く周知し、企業の海外見本市出展へのチャレンジを後押しする。個別</p>	<p>10, 947 (補) 9, 978 (自) 969</p> <p>区内の 中小企業</p>

<p>場所:世界各都市 規模:10社</p> <p>◆成果目標 商談件数 200件 期内の成約件数 15件</p>	<p>企業の出展のみならず、産業クラスター単位での出展も促す。</p>	
<p>⑥自主企画展示会(産業フェア)</p> <p>(ア)おおた商い・観光展 大田区の区内商いの魅力と観光の魅力をPRし、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域産業の活性化につなげる。 開催時期:10月</p> <p>(イ)おおた工業フェア 大田区の高い技術力・技能を広くアピールする。展示会及び商談会等の併催イベントを通じ、取引拡大に寄与する。 開催時期:2月</p> <p>◆成果目標 (ア)出展数 145社・団体 入場者数 10,000人 (イ)出展数 100社・団体 入場者数 4,500人</p>	<p>(ア)同日開催の地域イベントとの連携を継続し、蒲田地区全体での集客増加に努める。併催イベントも創意工夫し、区外や若年者等、来場客層の拡大を図る。 (イ)出展者と商談希望者が事前にアポイントを組める仕組み「事前マッチングシステム」を新たに導入し、会期中の商談の効率化、商談件数の増加を図るとともに、出展者の受注獲得に努める。</p>	<p>33,613 (補)27,112 (自)6,501</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
<p>⑦商い・サービス産業取引相談〔受発注相談事業から組替〕 区内商業・サービス事業者の取引促進のため、事業者の訪問調査・相談を行うための専門相談員を配置するとともに、商品改善サポートや商談機会を提供する。</p> <p>(ア)相談業務 専門相談員(あきない活性化コーディネーター)による区内商い関連事業者への訪問調査及び相談業務を行う。</p> <p>(イ)フードビジネス商品磨き上げ事業〔新規〕 食品事業者を対象に、販路を見据えた首都圏のバイヤーをアドバイザーに迎えて商品の磨き上げを主目的とした支援活動を行う。</p> <p>(ウ)展示会への共同出展 区内食品事業者の自社製品や取扱商品のPRと取引拡大を目的として、食品関係の展示会に共同出展をする。</p> <p>◆成果目標 (ア)年間200社の訪問、100件の相談対応 (イ)アンケートでの参加満足度75%以上、商品(改善)化3社 (ウ)アンケートでの参加満足度75%以上</p>	<p>(ア)各事業者の調査内容に即した、満足度の高い情報提供(相談業務)を行う。 (イ)参加者が市場に合わせて商品をアレンジする開発力と同時に、プレゼン力を習得する機会を提供する。 (ウ)出展効果が期待できる事業者の参加を促す。</p>	<p>5,533 (補)5,284 (自)249</p> <p>(ア)区内の商業・サービス事業者 (イ・ウ)区内の食品事業者</p>
<p>計</p>	<p>127,602 (補)116,047 (自)11,555</p>	

4 区内中小企業の人材の育成・確保の支援に関する事業 【定款第4条(4)関係】

区内中小企業の持続した発展の鍵となる、次世代を担う後継者や若手人材の育成・確保を行う。育成では、小中学生にクラブ活動を通じてものづくりの魅力を伝えるほか、若手人材には高専と連携した教育を展開。また、人材確保では求人サイトの運営やイベントを通じて若手人材の採用を促進するほか、内職希望者のあっせんを行う。

[事業区分:全細事業とも公益目的事業]

細事業名及び事業概要	平成29年度 重点取り組み	予算額(千円) 及び対象等
------------	------------------	------------------

<p>①おしごとナビ大田区 インターネット上に、区内中小企業の求人情報と企業PRを発信する場を提供し、登録掲載企業の求人活動を支援すると共に、コラムを活用して大田区の地域情報・魅力を配信する。</p> <p>(ア) 求人情報サイト「おしごとナビ大田区」の管理運営 (イ) 企業取材と地域情報の配信(各月1回程度) (ウ) 民間広告媒体を活用したPR(年3回程度)</p> <p>◆成果目標 (ア) おしごとナビ大田区: 新規 24 件以上/年</p>	<p>若者と中小企業とのマッチング事業との連携を含め、情報発信のあり方を再検討する。</p>	<p>3, 666 (補) 1, 868 (自) 1, 798</p> <p>区内の企業、関東圏の大学・短大・専門学校・城南地域の高校及び一般の求職者</p>
<p>②中小企業次世代ものづくり人材の育成事業 区内中小企業の中核となるものづくり人材の育成と小学生の頃からものづくりへの関心を高めるための教育事業を実施する。</p> <p>(ア) 都立産業技術高等専門学校との連携 都立産業技術高等専門学校の教授陣と施設を活用して区内中小企業の人材育成を行う。学校施設を使った講座の他に、講師を企業に派遣する出張型の出前講座を実施する。</p> <p>(イ) おおた少年少女発明クラブの運営 小中学生を対象としたものづくり教室の開催・運営を助成する。</p> <p>◆成果目標 (ア) 座学講座参加者 50 名以上、出前講座延 3 回以上開催</p>	<p>(ア) 座学講座については、新製品開発の発想力増強のためにデザイン思考を授業内容に取り入れる。出前講座については、小規模企業のような単体では受講が困難な企業が、近隣の企業と連携して出前講座を受講できるような工夫をする。</p>	<p>1, 011 (補) 911 (自) 100</p> <p>区内中小企業の従業員 小学4～6年生</p>
<p>③若者と中小企業とのマッチング事業 区内中小企業の持続した発展のため、次世代を担う後継者・若手人材の確保について、web 上の情報発信とリアルイベントの双方を利用しながら促進する。</p> <p>(ア) 区内企業と若者のマッチングのための情報発信ツールの開設〔新規〕 (イ) 大学等と連携した面接会の実施(年2回程度)</p> <p>◆成果目標 各種イベント参加企業の満足度 80%以上 Web ツール使用企業の満足度 80%以上</p>	<p>時代の流れに合わせ、Web を活用した企業のPRツールやマッチング機会を提供し、大学以外にもターゲットを広げる。 地域の教育機関と採用だけでなく、人材育成の面でも連携を検討していく。</p>	<p>(補) 2, 570</p> <p>区内の中小企業及び一般求職者・職業訓練校生を中心とした若者</p>
<p>④内職あっせん・相談事業 区内の内職希望者及び内職委託者を対象として、内職のあっせん・相談を行う。</p> <p>(ア) あっせん相談 窓口(週5回)、他にハローワーク窓口等へ出張相談(年12回)</p> <p>(イ) 求人開拓 企業訪問(月6回) (ウ) 普及啓発用印刷物の作成 求人募集パンフレット</p> <p>◆成果目標 (ア) あっせん事業所数 300 事業所 あっせん人数 480 人 (イ) 企業訪問数 72 事業所</p>	<p>付加価値の高い内職作業の受注企業を開拓し、高いスキルを持った求職登録者を確保する。</p>	<p>(補) 5, 825</p> <p>区内の中小企業及び区民一般</p>
計		<p>13, 072 (補) 11, 174 (自) 1, 898</p>

5 区内中小企業の技術開発支援に関する事業

【定款第4条(5)関係】

急速に浸透するIoTやAI技術によって、区内中小企業が相互につながり日本を代表するものづくり産業クラスターとして、将来の羽田の新拠点で世界に発信できる可能性がある。しかし、その実現のためには視野を広くして成長分野であるロボティクス、航空宇宙、介護福祉、環境等々の次世代産業の研究開発に参入できる対応力を身に付け、技術の高度化、開発力の強化を図る必要がある。そのために、次世代産業創造コーディネーターによる産学連携や医工連携を推進し、新製品・新技術開発を支援するとともに、研究開発につながる企業マッチングを図る。

[事業区分:公益目的事業、一部収益事業]

細事業名及び事業概要	平成 29 年度 重点取り組み	予算額 (千円) 及び対象等
<p>①新製品・新技術開発支援事業</p> <p>(ア)開発ステップアップ助成・実用化製品化助成 区内中小企業の技術力、製品開発力の向上を図り、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化を図るため、試作開発に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(イ)デザインプロジェクト 創造的な発想による製品開発を促進するため、区内中小企業へデザインシンキングを学ぶセミナーと出前型講座を開催する。</p> <p>(ウ)新製品・新技術コンクール 区内中小企業が開発した優秀な新製品・新技術を表彰する。受賞製品等について販路拡大等支援を行う。</p> <p>◆成果目標 (ア)開発ステップアップ助成・実用化製品化助成 採択 17 件 (イ)セミナー参加 20 名以上、出前講座延 2 社以上 (ウ)表彰企業 9 社</p>	<p>(ア)協会の各事業やwebを通じて周知活動を行い、次世代産業分野などの高付加価値型案件の実用化を推進する。</p> <p>(イ)固定概念や業界常識にとらわれない自由な創造力・発想力を身につける機会を創出する。</p> <p>(ウ)航空・宇宙、医療・福祉、ロボットなど成長が期待される次世代産業に繋がる新たな製品・技術の応募を積極的に促す。</p>	<p>80, 637 (補)80, 631 (自) 6</p> <p>区内の 中小企業</p>
<p>②新事業連携・産業クラスター形成助成</p> <p>区内中小企業及びグループが新事業にチャレンジするために、実現可能性の検証や試作品開発のための研究開発費を助成するとともに、新たな連携体構築を推進する。</p> <p>◆成果目標 10 グループ以上</p>	<p>個別企業においては、研究開発の実現可能性調査を促す。企業グループ間においては、個別企業が持つ技術力を相互に連携させながら、新たな地域産業(産業クラスター)創出の契機とする。</p>	<p>4, 545 (補)4, 500 (自) 45</p> <p>区内の 中小企業</p>
<p>③産学連携研究開発支援事業 [収益事業]</p> <p>産学連携研究開発支援施設(オオタ・イノベーション・ラボ)の施設・設備の劣化状況を把握し、常に最適な研究環境を提供するための管理運営を行う。</p>	<p>前年度に実施した鳥害対策を踏まえ、快適な環境の維持に努め、住宅密集地にあることから騒音等の近隣対策に重点を置く。また合築の中央八丁目保育園と連絡を密にとり園児の十分な安全配慮に注力していく。</p>	<p>(自) 2, 693</p> <p>区内の中小企業と大学等研究機関及び公的機関</p>

<p>④次世代産業創造事業</p> <p>大学・公的研究機関・医療機関等との連携により、多様化・先進化する開発ニーズを捉え、ライフサイエンス・ヘルスケア(医療、福祉・介護、健康等)及びロボット、航空・宇宙、環境・新エネルギー分野への大田区企業の参入を支援する。また、大田区企業のもつ高い技能とIoT やAI(人工知能)との融合を図り、基盤技術強化に貢献する。そのために、コーディネーターが区内企業の共同研究・部材供給・新製品開発の取組みを支援し、新たな市場開拓先として次世代の産業分野に対応していく。</p> <p>(ア)区内の研究開発型企业に関する情報の発信 大学等研究機関の開発ニーズと区内の研究開発型企业とをマッチングできるように、WEB サイト「mirai」の運営、研究機関向けのメルマガの発信、そして研究開発企業ガイド(冊子)の発行を実施する。</p> <p>(イ)産学公相談 区内企業に対し、産学連携相談や大学・研究機関等とのマッチングを行い、新製品・新技術の事業化を伴走支援。</p> <p>(ウ)次世代産業分野のセミナーの開催 医療・福祉、ロボット、航空宇宙、環境・新エネルギー等、テーマ別新分野セミナーの開催。</p> <p>(エ)おおた研究・開発フェア 区内中小企業が、全国の大学及び区内外の研究開発型企业との産学・産産連携により取引拡大を目指す。</p> <p>(オ)新産業分野の展示会への出展 次世代産業分野を中心に幅広く出展し、大田区企業の技術力をPRするとともに、研究開発型案件を獲得する。</p> <p>◆成果目標 案件数 200 件 売上金額 35,000 千円 産学・医工系企業誘致 1 社 ベンチャー企業創出 1 件 研究開発フェア 来場者数 2,000 人</p>	<p>(ア)次世代産業を意識した研究開発型企业同士のクラスター形成に努める。</p> <p>(イ)産学系セミナーや研究会を開催し、産業クラスターに発展するような研究開発を中心とした連携体構築支援を実施する。</p> <p>(ウ)最新技術や市場動向を情報発信し、新たな製品開発やクラスター形成・研究会等への展開を促進する。</p> <p>(エ)大田区企業との産学連携に繋がる具体的技術シーズを有する出展者を誘致する。</p> <p>(オ)既存の研究機関との関係構築に加え、近隣大学との連携強化を重点的に行う。</p>	<p>38, 410 (補)32, 622 (自) 5, 788</p> <p>区内の中小企業と大学等研究機関・医療機関及び公的機関</p>
計	<p>126, 285 (補)117, 753 (自) 8, 532</p>	

6 中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業

【定款第4条(6)関係】

区内中小企業が個別に整備することが難しい福利厚生の実を図る。勤労者共済制度を核に、事業主や勤労者が健康を維持し余暇を有意義に活用するための事業や、慶弔見舞金などの給付金制度等、各種福利厚生事業を行う。

[事業区分:全細事業ともその他事業]

細事業名及び事業概要	平成29年度 重点取り組み	予算額(千円) 及び対象等
<p>①加入促進事業</p> <p>(ア)勤労者共済事業の周知 勤労者共済事業全般を紹介するパンフレット類の配布 会報誌の発行・チケット類の郵送など</p> <p>(イ)会費管理と事業参加・給付状況把握及び加入促進 会員の事業利用状況の把握・給付申請の通知 会員募集パンフレット類の配布やあきnow・テクノプラザ・各団体会報誌への掲載、促進員及び職員の訪問勧奨による加入促進を図る。</p> <p>◆成果目標 会員事業所数 1,690、会員数 4,600</p>	<p>事業所単位での加入促進活動を行い、会員年齢構成の適正化を図る。</p>	<p>10,557 (補) 3,796 (自) 6,761</p> <p>区内の中小企業事業主と勤労者・共済会員</p>
<p>②福利厚生事業</p> <p>(ア)健康の維持増進に関する事業 ・ミニドック・人間ドック、大田区総合体育館のスポーツ教室やインフルエンザ予防接種の受診補助 ・公衆浴場、スポーツセンター・区営プールの利用補助</p> <p>(イ)レクリエーション事業 バスツアーの利用あつ旋・補助</p> <p>(ウ)宿泊施設の利用 指定宿泊施設の利用・宿泊旅行の補助</p> <p>(エ)契約施設等の利用 ・レジャー施設の利用補助 ・区内指定店、デパートの割引あつ旋</p> <p>(オ)各種チケットの割引あつ旋 映画・スポーツ観戦・観劇・コンサート類チケット、プリペイドカード、食事券等の割引あつ旋</p>	<p>他事業との連動、地域との密着、収支バランスをキーワードとした魅力ある福利厚生事業を開発する。</p>	<p>(自)36,765</p> <p>共済会員</p>
<p>③給付事業</p> <p>(ア)共済会員に対しての「祝金」「見舞金」「弔慰金」の給付 ・祝金 — 結婚・銀婚・金婚、入学、成人、出生等 ・見舞金 — 入院、障害、住宅火災等 ・弔慰金 — 会員・家族死亡等</p> <p>(イ)継続会員記念品(5年継続、10年毎継続)の贈呈</p>	<p>給付の種類と金額を他区のレベルを考慮して見直すとともに、申請手続きの簡素化及び統一化を進める。</p>	<p>(自) 15,420</p> <p>共済会員</p>
計		<p>62,742 (補) 3,796 (自) 58,946</p>

7 上記事業に関連を有する範囲において区、都、国又はその他の機関等から受託する事業 【定款第4条(7)関係】

大田区産業プラザの指定管理者として顧客満足度を高め、MICE の開催・誘致推進などにより区内産業振興の拠点として地域に貢献する。

創業支援施設等の指定管理代行においては、区内中小企業の新産業分野進出や新技術の実用化を目的とした研究開発事業を支援し、地域産業の活性化を図る。

[事業区分:公益目的事業、収益事業及びその他事業]

細事業名及び事業概要	平成 29 年度 重点取り組み	予算額 (千円) 及び対象等
<p>①産業プラザ展示ホール等の管理運営 [公益目的事業及びその他事業]</p> <p>大田区産業プラザの貸し館部分の管理代行について地方自治法に定める指定管理者(利用料金制度による)の指定を受け、産業関連団体の利用を促進するとともに、産業プラザの集客力を高め、より広い人の交流や情報の交換を進める。</p> <p>※利用者の使用目的により公益目的事業とその他事業に区分。</p> <p>◆成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用率 ホール系 75%、会議室系 77% ・施設利用者満足度(全体) 95% ・利用料金収入額 2億4千30万円 ※駐車場料金含む 	<p>平成 29 年度から平成 33 年度までの5年間、指定管理者として指定を受け管理運営を行う。MICE 活動を推進し区内産業の拠点となること、顧客満足度を高め、利用者にとって快適で対応力のある施設となること、地域に親しまれる施設となること、の3点を基本方針とする。</p>	<p>(利) 239, 272</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
<p>②創業支援施設等の管理運営 [公益目的事業]</p> <p>指定管理者として、産業支援施設(創業支援施設、産学連携施設、新産業創造支援施設)の管理代行業務及び施設使用企業の経営・研究開発を協会の各種事業によりサポートする。</p> <p>【指定管理期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日】</p> <p>◆成果目標</p> <p>使用率 80%以上</p>	<p>各施設とも老朽化した施設であるため、使用者からの利用情報を常に収集し、安全安心を最優先とした管理運営に努める。</p>	<p>(委) 28, 399</p> <p>創業しようとする者及び区内の中小企業等</p>
<p>③施設貸与に伴う付加サービス事業 [収益事業]</p> <p>大田区産業プラザの管理代行業務の実施に際し、区条例等に定めのないサービスを付加することで施設の利用者の利便向上と利用促進を図る。</p>	<p>利用者の利便性の向上とともに MICE 推進を図る。特に、平成 29 年度は周辺マップを拡充し、近隣商店街の紹介を掲載する。</p>	<p>(自) 4, 737</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
<p>④産業プラザ施設維持の管理運営 [その他事業]</p> <p>大田区産業プラザ等の施設維持管理業務受託者(区契約)に対し、協会は管理監督業務を受託する。貸館部分の管理代行と合わせてより効率的な業務運営に努める。また、施設・設備の劣化状況を把握し、近い将来の大規模改修に備え、区と情報交換を行う。</p>	<p>竣工後 20 年を経過するため、複合施設として適切な維持管理のため主要設備の更新と休館を伴う大規模修繕改修に備えた計画と準備が必須である。施設維持管理業務受託者とともに、施設・設備の劣化状況を把握し長期修繕計画を見直し、できるだけ施設運営に支障の少ない手法での管理運営に努める。</p>	<p>(委) 42, 829</p> <p>区内外の企業及び一般区民</p>
計		<p>315, 237</p> <p>(利) 239, 272</p> <p>(自) 4, 737</p> <p>(委) 71, 228</p>

公益財団法人大田区産業振興協会

平成29年度 収 支 予 算 書

[正味財産増減計算ベース]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,660,000	3,090,000	△ 430,000
② 特定資産運用益	250,000	300,000	△ 50,000
③ 事業収益	322,944,000	318,060,000	4,884,000
④ 受取補助金等収益	654,133,000	868,590,000	△ 214,457,000
⑤ 受取寄附金	10,000	1,050,000	△ 1,040,000
⑥ 雑収益	310,000	351,000	△ 41,000
経常収益計	980,307,000	1,191,441,000	△ 211,134,000
(2) 経常費用			
事業費	985,132,000	1,196,168,000	△ 211,036,000
管理費	7,566,000	7,114,000	452,000
大田区返納金	0	4,941,000	△ 4,941,000
経常費用計	992,698,000	1,208,223,000	△ 215,525,000
当期経常増減額	△ 12,391,000	△ 16,782,000	4,391,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	6,326,000	8,356,000	△ 2,030,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,065,000	△ 8,426,000	2,361,000
一般正味財産期首残高	226,526,000	234,952,000	△ 8,426,000
一般正味財産期末残高	220,461,000	226,526,000	△ 6,065,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金額	5,843,000	5,715,000	128,000
一般正味財産への振替額	△ 6,326,000	△ 8,356,000	2,030,000
当期指定正味財産増減額	△ 483,000	△ 2,641,000	2,158,000
指定正味財産期首残高	500,483,000	503,124,000	△ 2,641,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,483,000	△ 483,000
III 正味財産期末残高	720,461,000	727,009,000	△ 6,548,000

平成29年度 収支予算書内訳書

科 目	公益目的事業会計		収 1 産学連携研究開発支 援施設管理運営	収 2 産業プラザの指定管 理に伴う付加サービス 事業
	公 1 区内中小企業の振興 を図る事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	1,773,000	1,773,000	0	0
基本財産運用収入	1,773,000	1,773,000	0	0
② 特定資産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用収入	0	0	0	0
③ 事業収益	237,599,000	237,599,000	3,960,000	5,408,000
支援事業収入等	237,599,000	237,599,000	3,960,000	5,408,000
④ 受取補助金等収益	572,969,000	572,969,000	0	0
受取大田区補助金	544,570,000	544,570,000	0	0
受取大田区受託料	28,399,000	28,399,000	0	0
⑤ 受取寄附金	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0
⑥ 雑収益	310,000	310,000	0	0
雑収入	109,000	109,000	0	0
受取利息収入	200,000	200,000	0	0
受取配当金収入	1,000	1,000	0	0
経常収益計	812,651,000	812,651,000	3,960,000	5,408,000
(2) 経常費用				
事業費	819,418,000	819,418,000	2,693,000	4,967,000
報酬	17,156,000	17,156,000	0	0
委員報酬	0	0	0	0
役員報酬	2,553,000	2,553,000	0	0
給料手当	206,803,000	206,803,000	973,000	973,000
退職給付費用	4,521,000	4,521,000	26,000	26,000
福利厚生費	42,086,000	42,086,000	235,000	235,000
臨時雇賃金	1,064,000	1,064,000	7,000	7,000
会議費	1,304,000	1,304,000	0	0
旅費交通費	7,819,000	7,819,000	0	0
通信運搬費	4,008,000	4,008,000	0	88,000
消耗什器備品費	14,423,000	14,423,000	0	0

〔正味財産増減計算ベース〕
(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
他1	他2	他3	小計			
区内中小企業勤労者の福祉向上を図る事業	産業プラザの指定管理に伴う公益目的の外貸出に伴う事業	大田区産業プラザ施設の維持・管理				
0	0	0	0	887,000		2,660,000
0	0	0	0	887,000		2,660,000
0	0	0	0	250,000		250,000
0	0	0	0	250,000		250,000
51,947,000	24,030,000	0	85,345,000	0		322,944,000
51,947,000	24,030,000	0	85,345,000	0		322,944,000
31,971,000	0	42,829,000	74,800,000	6,364,000		654,133,000
31,971,000	0	0	31,971,000	6,364,000		582,905,000
0	0	42,829,000	42,829,000	0		71,228,000
0	0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0	0		310,000
0	0	0	0	0		109,000
0	0	0	0	0		200,000
0	0	0	0	0		1,000
83,918,000	24,030,000	42,829,000	160,145,000	7,511,000		980,307,000
91,300,000	23,925,000	42,829,000	165,714,000			985,132,000
0	0	0	0			17,156,000
240,000	0	0	240,000			240,000
345,000	0	0	345,000			2,898,000
19,160,000	1,657,000	15,604,000	38,367,000			245,170,000
540,000	44,000	418,000	1,054,000			5,575,000
4,851,000	391,000	3,756,000	9,468,000			51,554,000
127,000	10,000	70,000	221,000			1,285,000
3,000	0	0	3,000			1,307,000
70,000	33,000	3,000	106,000			7,925,000
840,000	37,000	0	965,000			4,973,000
0	1,602,000	238,000	1,840,000			16,263,000

科 目	公益目的事業会計		収 1	収 2
	公 1	小 計		
消耗品費	10,181,000	10,181,000	50,000	564,000
修繕費	16,358,000	16,358,000	1,200,000	50,000
印刷製本費	13,879,000	13,879,000	0	808,000
燃料費	120,000	120,000	0	0
光熱水料費	3,441,000	3,441,000	0	0
賃借料	16,143,000	16,143,000	0	314,000
情報使用料	4,580,000	4,580,000	0	0
保険料	800,000	800,000	1,000	1,000
諸謝金	30,293,000	30,293,000	0	0
租税公課	3,074,000	3,074,000	0	0
負担金	89,469,000	89,469,000	0	0
助成金	113,552,000	113,552,000	0	0
委託費	204,660,000	204,660,000	201,000	1,646,000
宣伝広告費	10,032,000	10,032,000	0	0
利用補助費	0	0	0	0
施設利用券購入費	0	0	0	0
給付金	0	0	0	0
渉外費	300,000	300,000	0	0
雑費	642,000	642,000	0	25,000
減価償却費	157,000	157,000	0	230,000
管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
臨時雇賃金				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
費用弁償				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
燃料費				
賃借料				
情報使用料				

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
他1	他2	他3	小計			
212,000	674,000	2,648,000	4,148,000			14,329,000
38,000	1,497,000	16,264,000	19,049,000			35,407,000
2,114,000	169,000	0	3,091,000			16,970,000
11,000	5,000	15,000	31,000			151,000
0	0	0	0			3,441,000
1,785,000	115,000	1,951,000	4,165,000			20,308,000
60,000	157,000	0	217,000			4,797,000
52,000	24,000	12,000	90,000			890,000
234,000	0	0	234,000			30,527,000
116,000	182,000	1,639,000	1,937,000			5,011,000
1,576,000	8,641,000	9,000	10,226,000			99,695,000
0	0	0	0			113,552,000
7,390,000	8,199,000	186,000	17,622,000			222,282,000
25,000	473,000	0	498,000			10,530,000
8,169,000	0	0	8,169,000			8,169,000
26,952,000	0	0	26,952,000			26,952,000
15,420,000	0	0	15,420,000			15,420,000
41,000	0	0	41,000			341,000
923,000	15,000	16,000	979,000			1,621,000
6,000	0	0	236,000			393,000
				7,566,000		7,566,000
				1,038,000		1,038,000
				4,326,000		4,326,000
				122,000		122,000
				1,095,000		1,095,000
				29,000		29,000
				8,000		8,000
				7,000		7,000
				9,000		9,000
				144,000		144,000
				31,000		31,000
				4,000		4,000
				4,000		4,000
				3,000		3,000
				101,000		101,000
				13,000		13,000

科 目	公益目的事業会計		収 1	収 2
	公 1	小 計		
保険料				
諸謝金				
租税公課				
負担金				
委託費				
宣伝広告費				
渉外費				
雑費				
減価償却費				
経常費用計	819,418,000	819,418,000	2,693,000	4,967,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,767,000	△ 6,767,000	1,267,000	441,000
当期経常増減額	△ 6,767,000	△ 6,767,000	1,267,000	441,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				
指定正味財産からの振替額	6,326,000	6,326,000	0	0
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	5,843,000	5,843,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,326,000	△ 6,326,000	0	0
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
他1	他2	他3	小計			
				12,000		12,000
				41,000		41,000
				27,000		27,000
				259,000		259,000
				262,000		262,000
				6,000		6,000
				9,000		9,000
				15,000		15,000
				1,000		1,000
91,300,000	23,925,000	42,829,000	165,714,000	7,566,000		992,698,000
△ 7,382,000	105,000	0	△ 5,569,000	△ 55,000		△ 12,391,000
△ 7,382,000	105,000	0	△ 5,569,000	△ 55,000		△ 12,391,000
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		6,326,000
						△ 6,065,000
						226,526,000
						220,461,000
0	0	0	0	0		5,843,000
0	0	0	0	0		△ 6,326,000
						△ 483,000
						500,483,000
						500,000,000
						720,461,000

公益財団法人大田区産業振興協会

平成 29 年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合はその借入先等を記載する。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載する。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	